経営環境と業績の概況

事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、ロシアのウクライナ侵攻による資源高や円安による物価上昇が景気を下押ししたものの、経済活動の正常化や物価・エネルギー価格高騰などに対する政策効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界的な金融引締めが進み、海外景気の下振れリスクや円安などによる物価上昇、米国の銀行破綻に端を発した米欧の金融不安などから、先行きの不透明感が高まりました。

地元経済においても、物価上昇などの影響はあるものの、自動車産業では大手メーカーの工場稼働正常化により生産が徐々に回復するなど、生産活動は全体で持ち直しており、個人消費も新型コロナウイルス感染症の影響緩和に加え、全国旅行支援による旅行需要の増加などもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息や株式等売却益の増加を主因として、前期比132億58百万円増加して、849億66百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が増加したものの、国債等債券売却損や与信関係費用の減少を主因として、前期比28億87百万円減少して、634億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比161億45百万円増加して、214億88百万円となり、当期純利益は前期比130億32百万円増加して、158億円となりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めてまいりました結果、前期末比275億円増加して５兆5,541億円となりましたが、譲渡性預金と合わせますと、前期末比188億円減少して５兆7,951億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比640億円増加して４兆6,055億円となりました。

有価証券は、有価証券ポートフォリオを再構築し、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めてまいりました結果、前期末比1,180億円増加して9,799億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
預金残高	49,352	49,856	53,501	55,266	55,541
貸出金残高	40,430	42,347	43,742	45,415	46,055
有価証券残高	8,966	9,458	11,743	8,619	9,799
純資産額	4,229	4,065	4,335	4,240	4,170
総資産額	58,440	60,754	67,973	69,250	70,565
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,568人	904人	894人	757人	1,330人
単体総自己資本比率（国際統一基準）	16.57%	15.24%	15.61%	14.59%	16.22%
単体Tier1比率（国際統一基準）	16.57%	15.10%	15.39%	14.54%	16.19%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	16.57%	15.10%	15.39%	14.54%	16.19%

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	87,861	97,862	98,295	71,708	84,966
業務純益	23,920	24,101	21,214	9,885	19,355
経常利益	25,282	30,753	27,756	5,343	21,488
当期純利益	18,787	23,001	19,840	2,768	15,800

(単位：円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1株当たり純資産額	2,114.74	2,032.62	2,167.81	2,120.48	2,085.44
1株当たり当期純利益金額	93.94	115.01	99.20	13.84	79.00
1株当たり配当額	37.44	43.14	36.23	47.62	48.02
（中間配当額）	(18.35)	(21.31)	(12.64)	(23.52)	(22.74)
配当性向	39.8%	37.5%	36.5%	344.0%	60.7%

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期
資産の部	現金預け金	1,201,587	1,197,724
	現金	66,011	63,088
	預け金	1,135,575	1,134,635
	コールローン	50,806	32,538
	買入金銭債権	5,442	2,457
	特定取引資産	2,453	3,304
	商品有価証券	53	42
	特定金融派生商品	2,400	3,261
	金銭の信託	25,385	8,952
	有価証券	861,952	979,944
	国債	203,442	215,667
	地方債	217,447	245,575
	社債	71,145	82,962
	株式	66,043	56,322
	その他の証券	303,873	379,416
	貸出金	4,541,577	4,605,595
	割引手形	7,197	6,710
	手形貸付	25,721	20,987
	証書貸付	3,955,985	4,004,354
	当座貸越	552,671	573,542
	外国為替	12,993	17,918
	外国他店預け	12,848	17,853
	買入外国為替	21	11
	取立外国為替	123	52
	その他資産	163,571	134,750
	未決済為替貸	108	171
	前払費用	377	248
	未収収益	4,442	6,985
	金融派生商品	19,813	35,741
	取引約定未収金	40,741	10,806
	その他の資産	98,087	80,796
	有形固定資産	36,264	35,475
	建物	8,048	8,253
	土地	25,226	24,375
	リース資産	83	55
	建設仮勘定	211	123
	その他の有形固定資産	2,694	2,666
	無形固定資産	2,817	2,880
	ソフトウェア	2,554	2,580
	その他の無形固定資産	263	299
	前払年金費用	19,260	20,754
	繰延税金資産	−	245
	支払承諾見返	29,900	39,839
	貸倒引当金	△28,923	△25,879
	資産の部合計	**6,925,091**	**7,056,500**

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期
負債の部	預金	5,526,645	5,554,182
	当座預金	206,127	203,065
	普通預金	3,179,232	3,284,862
	貯蓄預金	7,520	7,388
	通知預金	16,524	15,460
	定期預金	1,869,215	1,820,452
	その他の預金	248,025	222,953
	譲渡性預金	287,330	240,970
	コールマネー	10,591	209,712
	債券貸借取引受入担保金	266,662	249,621
	特定取引負債	2,108	3,037
	特定金融派生商品	2,108	3,037
	借用金	292,387	253,755
	借入金	292,387	253,755
	外国為替	7,855	5,826
	外国他店預り	7,759	5,781
	売渡外国為替	3	−
	未払外国為替	92	44
	その他負債	67,340	76,666
	未決済為替借	66	84
	未払法人税等	240	3,396
	未払費用	1,941	2,689
	前受収益	1,044	1,097
	金融派生商品	45,430	48,492
	リース債務	87	56
	その他の負債	18,530	20,849
	賞与引当金	13	30
	退職給付引当金	120	143
	役員株式給付引当金	138	137
	睡眠預金払戻損失引当金	326	226
	ポイント引当金	52	48
	繰延税金負債	4,083	−
	再評価に係る繰延税金負債	5,436	5,214
	支払承諾	29,900	39,839
	負債の部合計	**6,500,995**	**6,639,413**
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	資本準備金	376	376
	その他資本剰余金	3	3
	利益剰余金	390,333	397,271
	利益準備金	10,005	10,005
	その他利益剰余金	380,327	387,265
	固定資産圧縮積立金	1,453	1,174
	退職給与基金	1,408	1,408
	別途積立金	179,541	179,541
	繰越利益剰余金	197,925	205,141
	株主資本合計	**400,719**	**407,657**
	その他有価証券評価差額金	7,653	△10,265
	繰延ヘッジ損益	3,463	7,940
	土地再評価差額金	12,259	11,754
	評価・換算差額等合計	**23,376**	**9,429**
	純資産の部合計	**424,096**	**417,087**
負債及び純資産の部合計		**6,925,091**	**7,056,500**

※財務諸表について
当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	**71,708**	**84,966**
資金運用収益	52,080	64,524
貸出金利息	35,359	50,661
有価証券利息配当金	15,396	11,497
コールローン利息	146	1,267
預け金利息	1,137	1,063
その他の受入利息	40	34
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,871	10,579
受入為替手数料	2,769	2,844
その他の役務収益	8,101	7,735
特定取引収益	112	1
商品有価証券収益	0	1
特定金融派生商品収益	111	0
その他業務収益	5,411	1,196
外国為替売買益	2,098	−
国債等債券売却益	3,311	1,177
その他の業務収益	1	19
その他経常収益	3,232	8,663
償却債権取立益	4	4
株式等売却益	2,052	7,505
金銭の信託運用益	22	−
その他の経常収益	1,153	1,154
経常費用	**66,365**	**63,478**
資金調達費用	4,390	13,545
預金利息	1,064	3,004
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息	274	1,435
債券貸借取引支払利息	258	2,989
借用金利息	4	2
金利スワップ支払利息	2,783	6,114
その他の支払利息	△0	△5
役務取引等費用	4,487	4,448
支払為替手数料	418	290
その他の役務費用	4,068	4,158
その他業務費用	22,840	17,539
外国為替売買損	−	1,908
国債等債券売却損	13,258	7,229
国債等債券償還損	9,134	3,847
金融派生商品費用	446	4,554
営業経費	22,253	22,958
その他経常費用	12,393	4,986
貸倒引当金繰入額	7,288	1,060
貸出金償却	4	−
株式等売却損	4,169	1,891
株式等償却	380	96
金銭の信託運用損	0	1,217
その他の経常費用	551	720
経常利益	**5,343**	**21,488**
特別利益	**4,142**	**327**
固定資産処分益	665	327
退職給付信託返還益	3,477	−
特別損失	**3,742**	**252**
固定資産処分損	87	58
減損損失	3,040	193
退職給付制度改定損	614	−
税引前当期純利益	**5,743**	**21,563**
法人税、住民税及び事業税	**△322**	**4,342**
法人税等調整額	**3,297**	**1,419**
法人税等合計	**2,975**	**5,762**
当期純利益	**2,768**	**15,800**

■ 株主資本等変動計算書

2022年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	201,642	394,051	404,437
会計方針の変更による累積的影響額									△229	△229	△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	201,412	393,821	404,207
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									△9,422	△9,422	△9,422
当期純利益									2,768	2,768	2,768
土地再評価差額金の取崩									3,165	3,165	3,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	—	△3,487	△3,488	△3,488
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,453	1,408	179,541	197,925	390,333	400,719

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,224	475	15,425	29,125	433,562
会計方針の変更による累積的影響額					△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,224	475	15,425	29,125	433,333
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△9,422
当期純利益					2,768
土地再評価差額金の取崩					3,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,571	2,988	△3,165	△5,749	△5,749
当期変動額合計	△5,571	2,988	△3,165	△5,749	△9,237
当期末残高	7,653	3,463	12,259	23,376	424,096

2023年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,453	1,408	179,541	197,925	390,333	400,719
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△278			278	—	—
剰余金の配当									△9,368	△9,368	△9,368
当期純利益									15,800	15,800	15,800
土地再評価差額金の取崩									505	505	505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△278	—	—	7,216	6,938	6,938
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,174	1,408	179,541	205,141	397,271	407,657

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,653	3,463	12,259	23,376	424,096
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△9,368
当期純利益					15,800
土地再評価差額金の取崩					505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,918	4,477	△505	△13,946	△13,946
当期変動額合計	△17,918	4,477	△505	△13,946	△7,008
当期末残高	△10,265	7,940	11,754	9,429	417,087

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,743	21,563
減価償却費	2,318	2,112
減損損失	3,040	193
貸倒引当金の増減（△）	△4,051	△3,043
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1	22
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	2	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△112	△100
ポイント引当金の増減（△）	8	△4
資金運用収益	△52,080	△64,524
資金調達費用	4,390	13,545
有価証券関係損益（△）	21,579	4,382
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△22	1,217
為替差損益（△は益）	△12,497	△7,459
固定資産処分損益（△は益）	△577	△268
特定取引資産の純増（△）減	△1,080	△850
特定取引負債の純増減（△）	987	929
貸出金の純増（△）減	△167,331	△64,018
預金の純増減（△）	176,526	27,536
譲渡性預金の純増減（△）	△1,930	△46,359
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△174	△38,631
コールローン等の純増（△）減	△27,337	21,253
コールマネー等の純増減（△）	△74,346	199,120
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	4,641	△2,255
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	7,497	△17,041
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,511	△4,924
外国為替（負債）の純増減（△）	1,661	△2,029
退職給付信託返還益	△3,477	—
退職給付制度改定損	614	—
資金運用による収入	44,498	59,807
資金調達による支出	△4,484	△12,877
その他	△2,827	9,482
小計	△81,351	96,793
法人税等の支払額	△4,107	△1,273
法人税等の還付額	—	3,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△85,458**	**99,002**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,382,779	△552,491
有価証券の売却による収入	1,694,607	422,970
有価証券の償還による収入	20,676	20,074
金銭の信託の減少による収入	—	15,016
有形固定資産の取得による支出	△467	△1,232
有形固定資産の売却による収入	2,773	1,212
無形固定資産の取得による支出	△931	△1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	**333,879**	**△95,759**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,422	△9,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△9,422**	**△9,368**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**6**	**5**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**239,005**	**△6,119**
現金及び現金同等物の期首残高	**945,636**	**1,184,641**
現金及び現金同等物の当期末残高	**1,184,641**	**1,178,522**

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～50年
その他　3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「ＤＣＦ法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法によっております。

（4）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（6）ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

10. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

11. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

14. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

（貸倒引当金）

（1）当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

当事業年度末における当行の貸出金合計額は4,605,595百万円であり、これに対応する貸倒引当金の金額は25,760百万円であります。このうち、経営改善支援取組み先に対する貸出金合計額は41,240百万円であり、これに対応する貸倒引当金の金額は11,257百万円であります。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸出金を含むすべての債権を、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。資産査定においては、債務者の信用リスクの状況に応じて、財務内容を始めとする定量的な情報に加え、将来予測情報を含む定性的要因も勘案した上で債務者区分を判定しております。また、合理的で実現可能性が高い経営改善計画が策定されている等、一定の条件を充足する場合においては、その内容も加味して債務者区分の判定を実施しております。

貸倒引当金の計上につきましては、「重要な会計方針」の「8. 引当金の計上基準」「（1）貸倒引当金」に記載のとおりであります。

②主要な仮定

当行の主たる営業基盤となっている山口県においては、人口減少や少子高齢化、事業の後継者不足等の課題を抱えていることに加え、近時は新型コロナウイルス感染症の影響、物価高等により、取引先企業の収益力改善も課題となっています。

当行は、これらの状況に対処するべく、地方創生や地域経済活性化を実現するための施策の一環として、事業性評価活動を実践しており、中でも経営改善支援が必要と判断した債務者を「経営改善支援取組み先」として指定し、支援に注力しております。

経営改善支援取組み先に対する債務者区分の判定は、当該支援を前提とした経営改善計画の合理性及び実現可能性の判断といった将来予測情報に対する見積り等に基づき実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を特に強く受けている業種に対しては、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を追加計上しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に与える影響
経済情勢全般の悪化、担保価値の下落、その他予期せざる事由により、設定した基準及び損失見込額を変更する必要が生じ、貸倒引当金の積み増しをすることで、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当行は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,187百万円
危険債権額	42,108百万円
三月以上延滞債権額	0百万円
貸出条件緩和債権額	3,377百万円
合計額	53,674百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,722百万円であります。
3. ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、782百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	345,830百万円
貸出金	276,751百万円
担保資産に対応する債務	
預金	27,540百万円
債券貸借取引受入担保金	249,621百万円
借用金	250,000百万円

また、その他の資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	369百万円
公金事務取扱担保金	1,172百万円
金融商品等差入担保金	30,931百万円
為替決済差入担保金	40,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は625,597百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが521,564百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　12,696百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額　44,943百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額　2,180百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は24,612百万円であります。
10. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額　223百万円
11. 関係会社に対する金銭債権　53,256百万円
12. 関係会社に対する金銭債務　2,793百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益	332百万円
役務取引に係る収益	0百万円
その他取引に係る収益	3百万円

2. 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用	0百万円
その他取引に係る費用	10,624百万円

3. 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産	土地・建物	170百万円
海外	営業用資産	建物	23百万円
合計			193百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

店舗廃止の決定及び移転方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額193百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地117百万円、建物（処分費用を含む）76百万円であります。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社山口フィナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理（注1）資産の賃借役員の兼務出向者受入	資金の受入（注2）	(平均残高) 15,748	預金	1,519
				資金の貸付（注2）	(平均残高) 72,380	貸出金	53,000
				利息の受取（注2）	332	未収収益	18
				システム利用料の支払（注3）	386	前払費用	238
				出向者人件費の支払（注4）	10,238	未払費用	1,069

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）経営管理は無償であり、手数料は支払っておりません。
（注2）一般の取引と同様な条件で行っております。
（注3）当行が使用している有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費と、それに付随する保守費相当額を支払っております。
（注4）出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社北九州銀行	—	営業取引	資金の運用（注1）	(平均残高) 30,828	コールローン	31,603
				利息の受取（注1）	896	未収収益	260
				債券の貸出（注1）	(平均残高) 16,454	国債	—
				債券貸付料（注1）	13	未収収益	—
	株式会社もみじ銀行	—	営業取引	資金の調達（注1）	(平均残高) 3,199	コールマネー	—
	株式会社ワイエム保証	—	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証（注2）	409,826	—	—
				保証料の支払（注2）	831	未払費用	69

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。
（注2）住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	佃　和夫（注1）	—	資金の貸付	資金の貸付（注4）	（平均残高）223	貸出金	223
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山口トヨタ自動車株式会社（注2）	—	資金の貸付	資金の貸付（注4）	（平均残高）1,250	貸出金	1,250
	株式会社トヨタレンタリース山口（注3）	—	資金の貸付	資金の貸付（注4）	（平均残高）3,060	貸出金	3,043

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）株式会社山口フィナンシャルグループの取締役監査等委員であります。
（注2）当行取締役監査等委員齋藤宗房とその近親者が議決権の61.2％を直接保有しております。
（注3）山口トヨタ自動車株式会社の子会社であります。
（注4）一般の取引と同様な条件で行っております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	4,820百万円	24.10円	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月11日取締役会	普通株式	4,548百万円	22.74円	2022年9月30日	2022年11月28日
合計		9,368百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月12日取締役会	普通株式	5,056百万円	利益剰余金	25.28円	2023年3月31日	2023年6月28日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,197,724百万円
定期預け金	△11,214百万円
その他預け金	△7,987百万円
現金及び現金同等物	1,178,522百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定めたうえで、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引は、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	8,952	8,952	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,628	30,943	314
その他有価証券	933,461	933,461	—
(3) 貸出金	4,605,595		
貸倒引当金（＊1）	△25,760		
	4,579,835	4,577,174	△2,660
資産計	5,552,877	5,550,532	△2,345
(1) 預金	5,554,182	5,554,246	63
(2) 譲渡性預金	240,970	240,970	△0
(3) 借用金	253,755	253,722	△33
負債計	6,048,908	6,048,938	30
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(780)	(780)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,747)	(11,747)	—
デリバティブ取引計	(12,527)	(12,527)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価額によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

（3）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）借用金

借用金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	2,185
組合出資金（＊3）	13,668

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,570百万円
その他有価証券評価差額金	4,801百万円
減価償却費	256百万円
連結間デリバティブ取引損益	240百万円
有価証券有税償却	207百万円
減損損失	54百万円
その他	1,130百万円
繰延税金資産小計	13,261百万円
評価性引当額	△3,934百万円
繰延税金資産合計	9,326百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	3,477百万円
退職給付信託設定益	2,089百万円
譲渡損益調整勘定	2,086百万円
退職給付引当金	901百万円
固定資産圧縮積立額	514百万円
退職給付信託返還益	11百万円
繰延税金負債合計	9,081百万円
繰延税金資産の純額	245百万円

当行は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当事業年度
役務取引等収益	9,212
預金・貸出業務	3,151
為替業務	2,846
証券関連業務	1,128
代理業務	121
保護預り・貸金庫業務	110
その他の業務	1,853
その他経常収益	117
顧客との契約から生じる経常収益	9,329
上記以外の経常収益	75,636
外部顧客に対する経常収益	84,966

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「10. 収益の計上方法」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約資産及び契約負債の残高等

当行の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当事業年度に認識した収益については、軽微であります。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当行では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれる重要な金融要素はありません。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,085円44銭
1株当たりの当期純利益金額	79円00銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年7月20日

確認書

株式会社　山口銀行
取締役頭取　　曽我　德將

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの会計年度（2023年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			163			204
	43,495	8,749	52,080	40,506	26,784	64,524
資金調達費用			163			204
	1,072	3,476	4,385	759	15,550	13,543
資金運用収支	**42,422**	**5,273**	**47,695**	**39,747**	**11,233**	**50,981**
信託報酬	**0**	**—**	**0**	**0**	**—**	**0**
役務取引等収益	10,709	161	10,871	10,309	270	10,579
役務取引等費用	4,403	83	4,487	4,357	91	4,448
役務取引等収支	**6,306**	**77**	**6,384**	**5,952**	**179**	**6,131**
特定取引収益	82	29	112	29	—	1
特定取引費用	—	—	—	—	27	—
特定取引収支	**82**	**29**	**112**	**29**	**△27**	**1**
その他業務収益	1,579	3,865	5,411	1,042	154	1,196
その他業務費用	11,180	11,693	22,840	8,967	8,572	17,539
その他業務収支	**△9,601**	**△7,828**	**△17,429**	**△7,924**	**△8,417**	**△16,342**
業務粗利益	**39,210**	**△2,447**	**36,762**	**37,804**	**2,967**	**40,772**
業務粗利益率	**0.62**	**△0.28**	**0.55**	**0.59**	**0.32**	**0.61**

※1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年3月期４百万円、2023年3月期２百万円）を控除して表示しています。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4.業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
5.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しています。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
業務純益	**9,885**	**19,355**
実質業務純益	**12,567**	**17,420**
コア業務純益	**31,649**	**27,319**
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	**23,307**	**24,967**

※1.業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	**合　計**	国内業務部門	国際業務部門	**合　計**
資金運用勘定	平均残高	(505,607)			(651,733)		
		6,303,680	850,827	**6,648,901**	6,352,139	909,513	**6,609,918**
	受取利息	(163)			(204)		
		43,495	8,749	**52,080**	40,506	26,784	**64,524**
	利回り	0.68	1.02	**0.78**	0.63	2.94	**0.97**
資金調達勘定	平均残高		(505,607)			(651,733)	
		6,068,620	860,756	**6,423,769**	6,088,055	930,773	**6,367,095**
	支払利息		(163)			(204)	
		1,072	3,476	**4,385**	759	15,550	**13,543**
	利回り	0.01	0.40	**0.06**	0.01	1.67	**0.21**

※1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年3月期44,961百万円、2023年3月期46,918百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年3月期25,691百万円、2023年3月期20,592百万円）及び利息（2022年3月期４百万円、2023年3月期２百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年3月期164百万円、2023年3月期211百万円）を控除して表示しています。
3.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。
4.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しています。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	3,504	1,482	**4,412**	309	643	**△305**
	利率による増減	△16,836	△2,311	**△17,294**	△3,297	17,391	**12,748**
	純増減	△13,331	△829	**△12,882**	△2,988	18,034	**12,443**
支払利息	残高による増減	91	607	**396**	2	305	**△38**
	利率による増減	△9	△2,929	**△1,356**	△315	11,768	**9,196**
	純増減	81	△2,321	**△960**	△313	12,073	**9,157**

※1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
2.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	—	2,098	**2,098**	—	△1,908	**△1,908**
国債等債券損益	△9,636	△9,445	**△19,082**	△5,632	△4,266	**△9,899**
金融派生商品収益	33	△480	**△446**	△2,311	△2,242	**△4,554**
その他	1	—	**1**	19	—	**19**
合　計	**△9,601**	**△7,828**	**△17,429**	**△7,924**	**△8,417**	**△16,342**

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
給料・手当	9,354	9,028
退職給付費用	△2,428	△765
福利厚生費	49	62
減価償却費	2,319	2,112
土地建物機械賃借料	1,211	1,342
営繕費	50	55
消耗品費	181	228
給水光熱費	264	350
旅費	44	62
通信費	688	669
広告宣伝費	290	330
諸会費・寄付金・交際費	259	270
租税公課	1,562	1,647
その他	8,404	7,563
合　計	**22,253**	**22,958**

■ OHR

(単位：%)

	2022年3月期	2023年3月期
OHR	65.81	57.27

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2022年3月期			2023年3月期		
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	6,015	6,226	210
	社債	20,194	20,410	215	23,424	23,552	127
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	**20,194**	**20,410**	**215**	**29,440**	**29,778**	**338**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	1,188	1,164	△23
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	**—**	**—**	**—**	**1,188**	**1,164**	**△23**
合計		**20,194**	**20,410**	**215**	**30,628**	**30,943**	**314**

3. 子会社株式及び関連会社株式

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年3月期			2023年3月期		
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,716	25,556	33,159	51,220	21,674	29,546
	債券	17,924	17,887	36	59,476	58,814	662
	国債	1,246	1,242	4	20,929	20,395	533
	地方債	4,680	4,680	0	11,547	11,505	41
	社債	11,996	11,964	32	27,000	26,913	87
	その他	37,568	35,981	1,586	86,521	84,933	1,587
	小計	**114,208**	**79,425**	**34,783**	**197,218**	**165,423**	**31,795**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,500	5,933	△1,433	2,916	3,655	△739
	債券	453,916	465,366	△11,450	454,099	472,403	△18,304
	国債	202,195	211,413	△9,217	188,722	202,316	△13,593
	地方債	212,766	214,438	△1,672	234,028	237,618	△3,589
	社債	38,954	39,514	△560	31,348	32,469	△1,120
	その他	254,028	266,502	△12,474	279,226	308,539	△29,313
	小計	**712,444**	**737,803**	**△25,358**	**736,242**	**784,599**	**△48,357**
合計		**826,653**	**817,228**	**9,424**	**933,461**	**950,022**	**△16,561**

※上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,826	2,185
組合出資金	12,277	13,668

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,356	219	923	11,557	5,917	1,069
債券	529,689	1,222	1,317	132,183	724	2,765
国債	394,425	631	1,311	111,849	717	2,764
地方債	76,073	356	—	1,015	—	0
社債	59,191	234	5	19,319	7,364	0
その他	541,488	3,921	15,187	128,857	2,040	5,286
合計	**1,079,534**	**5,363**	**17,428**	**272,597**	**8,682**	**9,121**

7. 保有目的を変更した有価証券

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年3月期における減損処理額は株式380百万円であります。

2023年3月期における減損処理額は株式95百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30％以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年3月期					2023年3月期				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	25,385	25,708	△323	—	△323	8,952	9,473	△520	—	△520

※1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
評価差額	10,782	△15,066
その他有価証券	11,106	△14,546
その他の金銭の信託	△323	△520
（＋）繰延税金資産	—	4,801
（△）繰延税金負債	3,129	—
その他有価証券評価差額金	7,653	△10,265

※時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2022年3月期1,681百万円、2023年3月期2,014百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2022年3月期				2023年3月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	54,511	53,725	△1,225	△1,225	52,417	44,987	△2,421	△2,421
		受取変動・支払固定	54,512	53,726	1,504	1,504	77,419	69,987	1,263	1,263
合　計			—	—	**279**	**279**	—	—	**△1,158**	**△1,158**

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2022年3月期				2023年3月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		138,528	72,929	△4,124	△69	133,940	77,094	△2,648	△485
	為替予約	売建	176,215	77,172	△7,681	△7,681	211,278	102,002	△4,669	△4,669
		買建	103,996	76,269	5,561	5,561	237,637	100,731	7,762	7,762
	通貨オプション	売建	122,177	94,869	△3,903	364	270,461	202,541	△5,221	△252
		買建	122,177	94,869	3,875	59	270,461	202,541	5,155	963
合　計			—	—	**△6,272**	**△1,765**	—	—	**377**	**3,317**

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2022年3月期			2023年3月期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	372,419	250,519	4,033	332,603	332,603	10,397
	合　計	—	—	—	**4,033**	—	—	**10,397**

※1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2022年3月期			2023年3月期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外貨貸付等	299,356	96,803	△23,364	342,938	118,033	△22,144
	合　計	—	—	—	**△23,364**	—	—	**△22,144**

※1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に基づき繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

＜利益率＞

(単位：%)

		2022年3月期	2023年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.07	0.31
	当期純利益率	0.04	0.22
資本利益率	経常利益率	1.22	4.77
	当期純利益率	0.63	3.51

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。
2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

＜利　鞘＞

(単位：%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.68	1.02	**0.78**	0.63	2.94	**0.97**
資金調達原価	0.38	0.63	**0.44**	0.37	1.79	**0.57**
総資金利鞘	0.30	0.39	**0.34**	0.26	1.15	**0.40**

＜預貸率・預証率＞

(単位：%)

		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	期末	68.32	642.04	**78.11**	69.12	595.97	**79.47**
	期中平均	68.34	652.23	**77.63**	68.23	611.69	**78.77**
預証率	期末	13.71	78.86	**14.82**	14.80	122.09	**16.90**
	期中平均	16.76	227.23	**20.11**	13.80	136.85	**16.19**

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。
2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

(単位：億円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**34,051**	**42**	**34,094**	**35,054**	**53**	**35,107**
	(62.7)	(4.3)	(61.6)	(64.4)	(4.6)	(63.2)
有利息預金	31,989	42	32,032	33,023	53	33,077
	(58.9)	(4.3)	(57.9)	(60.7)	(4.6)	(59.5)
定期性預金	**18,669**	**22**	**18,692**	**18,190**	**13**	**18,204**
	(34.3)	(2.3)	(33.8)	(33.4)	(1.2)	(32.7)
固定金利定期預金	18,388	22	18,411	17,933	13	17,947
	(33.8)	(2.3)	(33.3)	(32.9)	(1.2)	(32.3)
変動金利定期預金	281	—	281	257	—	257
	(0.5)	(—)	(0.5)	(0.4)	(—)	(0.4)
その他の預金	**1,553**	**926**	**2,480**	**1,158**	**1,071**	**2,229**
	(2.8)	(93.3)	(4.4)	(2.1)	(94.1)	(4.0)
計	**54,274**	**992**	**55,266**	**54,403**	**1,138**	**55,541**
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	**2,873**	**—**	**2,873**	**2,409**	**—**	**2,409**
合　計	**57,147**	**992**	**58,139**	**56,813**	**1,138**	**57,951**

※1.（　）内は構成比です。
2.「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。
3.「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。
4.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**32,752**	**40**	**32,792**	**34,501**	**36**	**34,537**
	(61.9)	(4.4)	(61.0)	(63.6)	(3.2)	(62.3)
有利息預金	30,618	40	30,658	32,511	36	32,547
	(57.9)	(4.4)	(57.0)	(59.9)	(3.2)	(58.7)
定期性預金	**19,547**	**26**	**19,573**	**19,079**	**20**	**19,099**
	(36.9)	(2.8)	(36.4)	(35.1)	(1.8)	(34.5)
固定金利定期預金	19,251	26	19,277	18,810	20	18,830
	(36.4)	(2.8)	(35.8)	(34.6)	(1.8)	(34.0)
変動金利定期預金	295	—	295	268	—	268
	(0.5)	(—)	(0.5)	(0.4)	(—)	(0.4)
その他の預金	**538**	**841**	**1,380**	**643**	**1,077**	**1,720**
	(1.0)	(92.6)	(2.5)	(1.1)	(94.9)	(3.1)
計	**52,838**	**908**	**53,746**	**54,223**	**1,134**	**55,358**
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	**3,271**	**—**	**3,271**	**3,093**	**—**	**3,093**
合　計	**56,110**	**908**	**57,018**	**57,317**	**1,134**	**58,451**

＜定期預金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2022年 3月期	固定金利定期預金	4,133	3,388	7,170	2,626	887	204	18,411
	変動金利定期預金	29	30	53	64	72	30	281
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	**4,163**	**3,419**	**7,223**	**2,691**	**959**	**235**	**18,692**
2023年 3月期	固定金利定期預金	4,222	3,279	7,449	2,092	711	191	17,947
	変動金利定期預金	21	14	25	92	78	25	257
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	**4,244**	**3,293**	**7,474**	**2,184**	**790**	**216**	**18,204**

＜預金者別預金残高＞

(単位：億円、%)

	2022年3月期	2023年3月期
個人預金	36,643　(66.38)	36,996　(66.69)
法人預金	13,110　(23.75)	13,089　(23.59)
その他	5,447　(9.86)	5,388　(9.71)
合　計	**55,200　(100.0)**	**55,474　(100.0)**

※1.（　）内は構成比です。
2.上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。
3.上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでいません。
4.「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	238	18	257	195	14	209
	(0.6)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.4)
証書貸付	33,207	6,352	39,559	33,273	6,770	40,043
	(85.0)	(99.7)	(87.1)	(84.7)	(99.7)	(86.9)
当座貸越	5,526	—	5,526	5,735	—	5,735
	(14.1)	(—)	(12.1)	(14.6)	(—)	(12.4)
割引手形	71	—	71	67	—	67
	(0.1)	(—)	(0.1)	(0.1)	(—)	(0.1)
合　計	**39,044**	**6,371**	**45,415**	**39,271**	**6,784**	**46,055**
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

※（　）内は構成比です。

＜貸出金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	319	56	375	219	28	247
	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.5)
証書貸付	32,725	5,700	38,426	32,844	6,863	39,707
	(85.3)	(96.2)	(86.8)	(83.9)	(98.9)	(86.2)
当座貸越	5,238	165	5,404	5,979	46	6,025
	(13.6)	(2.7)	(12.2)	(15.2)	(0.6)	(13.0)
割引手形	62	—	62	65	—	65
	(0.1)	(—)	(0.1)	(0.1)	(—)	(0.1)
合　計	**38,346**	**5,922**	**44,268**	**39,108**	**6,938**	**46,046**
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

※（　）内は構成比です。

＜貸出金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2022年 3月期	変動金利		3,058	2,844	1,572	7,963	
	固定金利		5,034	4,191	3,284	7,154	
	合　計	**10,312**	**8,092**	**7,036**	**4,857**	**15,117**	**45,415**
2023年 3月期	変動金利		3,397	2,327	2,086	8,209	
	固定金利		4,909	4,808	3,141	6,409	
	合　計	**10,766**	**8,306**	**7,135**	**5,227**	**14,619**	**46,055**

※1.残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。
　2.期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

(単位：億円、%)

	2022年3月期		2023年3月期	
設備資金	15,272	(33.6)	15,711	(34.1)
運転資金	30,143	(66.3)	30,344	(65.8)
合　計	**45,415**	**(100.0)**	**46,055**	**(100.0)**

※（　）内は構成比です。

＜貸出金業種別残高＞

(単位：億円、%)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除＜特別国際金融取引勘定分）	**45,162**	**(100.0)**	**45,817**	**(100.0)**
製造業	6,312	(13.9)	6,590	(14.3)
農業、林業	44	(0.1)	52	(0.1)
漁業	5	(0.0)	13	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	41	(0.0)	37	(0.0)
建設業	1,241	(2.7)	1,393	(3.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,956	(8.7)	4,198	(9.1)
情報通信業	99	(0.2)	87	(0.1)
運輸業、郵便業	5,735	(12.7)	6,061	(13.2)
卸売業、小売業	4,192	(9.2)	4,209	(9.1)
金融業、保険業	4,249	(9.4)	4,151	(9.0)
不動産業、物品賃貸業	6,746	(14.9)	7,022	(15.3)
その他サービス業	2,035	(4.5)	2,004	(4.3)
地方公共団体	5,292	(11.7)	4,780	(10.4)
その他	5,208	(11.5)	5,216	(11.3)
海外及び特別国際金融取引勘定分	**253**	**(100.0)**	**238**	**(100.0)**
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	20	(7.9)	20	(8.4)
その他	233	(92.0)	217	(91.5)
合　計	**45,415**	**—**	**46,055**	**—**

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金残高	23,301	24,510
総貸出に占める割合	51.59	53.49

※1.上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期
住宅ローン	5,631	5,622
その他ローン	530	491
合　計	**6,161**	**6,113**

＜貸出金担保別残高＞

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期
有価証券	55	59
債　権	394	380
商　品	—	—
不動産	10,293	10,684
その他	29	31
計	**10,773**	**11,156**
保　証	6,288	6,124
信　用	28,354	28,774
合　計	**45,415**	**46,055**

＜支払承諾見返担保別残高＞

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期
有価証券	3	3
債　権	4	4
商　品	—	—
不動産	34	38
その他	0	1
計	**42**	**48**
保　証	83	302
信　用	172	47
合　計	**299**	**398**

＜リスク管理債権及び金融再生法開示債権＞

(単位：百万円、%)

	2022年3月期					2023年3月期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／A	引当率C／(A−B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／A	引当率C／(A−B)
正常債権	**4,546,694** (98.94)					**4,621,276** (98.85)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,730 (0.25)	2,798	8,931	100.00	100.00	8,187 (0.17)	2,911	5,276	100.00	100.00
危険債権	34,791 (0.75)	22,655	9,956	93.73	82.03	42,108 (0.90)	24,055	12,503	86.82	69.26
要管理債権	1,871 (0.04)	89	120	11.24	6.76	3,377 (0.07)	442	253	20.60	8.62
うち三月以上延滞債権	103 (0.00)	68	6	73.04	19.28	0 (0.00)	0	—	100.00	—
うち貸出条件緩和債権	1,768 (0.03)	21	113	7.63	6.51	3,377 (0.07)	442	253	20.60	8.62
計	**48,393** **(1.05)**	**25,544**	**19,008**	**92.06**	**83.19**	**53,674** **(1.14)**	**24,710**	**18,032**	**84.66**	**68.66**
合　計	**4,595,087** (100.00)					**4,674,950** (100.00)				

※1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産再生債券及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。
3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
4.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。
5.部分直接償却は実施していません。
6.（　）内は構成比です。

＜特定海外債権国別残高＞

2022年3月期及び2023年3月期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
一般貸倒引当金	10,029	8,093
個別貸倒引当金	18,893	17,786
特定海外債権引当勘定	—	—
合　計	**28,923**	**25,879**

＜貸倒引当金増減額＞

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	7,389	10,029	—	7,389	10,035	8,093	—	10,035
個別貸倒引当金	25,626	18,893	11,339	14,287	18,894	17,786	4,103	14,790
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**33,016**	**28,923**	**11,339**	**21,677**	**28,929**	**25,879**	**4,103**	**24,825**

※1.前記「貸倒引当金残高」の各期末残高と本表期首残高の差額は、為替換算差額です。
2.減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額です。

＜貸出金償却額＞

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却額	4	—

■ 証券業

＜有価証券残高＞

(単位：億円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	2,034	—	2,034	2,156	—	2,156
	(25.9)	(—)	(23.6)	(25.6)	(—)	(22.0)
地方債	2,174	—	2,174	2,455	—	2,455
	(27.7)	(—)	(25.2)	(29.2)	(—)	(25.0)
短期社債	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
社　債	711	—	711	829	—	829
	(9.0)	(—)	(8.2)	(9.8)	(—)	(8.4)
株　式	660	—	660	563	—	563
	(8.4)	(—)	(7.6)	(6.6)	(—)	(5.7)
外国債券	—	761	761	—	1,354	1,354
	(—)	(97.3)	(8.8)	(—)	(97.4)	(13.8)
外国株式	—	0	0	—	0	0
	(—)	(0.0)	(0.0)	(—)	(0.0)	(0.0)
その他の証券	2,256	20	2,276	2,404	35	2,439
	(28.7)	(2.6)	(26.4)	(28.5)	(2.5)	(24.8)
合　計	**7,836**	**782**	**8,619**	**8.409**	**1,389**	**9,799**
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

※（　）内は構成比です。

＜有価証券平均残高＞

(単位：億円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	2,419	—	2,419	2,049	—	2,049
	(25.7)	(—)	(21.0)	(25.9)	(—)	(21.6)
地方債	2,348	—	2,348	2,442	—	2,442
	(24.9)	(—)	(20.4)	(30.8)	(—)	(25.8)
短期社債	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
社　債	980	—	980	670	—	670
	(10.4)	(—)	(8.5)	(8.4)	(—)	(7.0)
株　式	370	—	370	320	—	320
	(3.9)	(—)	(3.2)	(4.0)	(—)	(3.3)
外国債券	—	2,047	2,047	—	1,527	1,527
	(—)	(99.2)	(17.8)	(—)	(98.4)	(16.1)
外国株式	—	0	0	—	0	0
	(—)	(0.0)	(0.0)	(—)	(0.0)	(0.0)
その他の証券	3,286	16	3,302	2,428	24	2,452
	(34.9)	(0.7)	(28.7)	(30.6)	(1.5)	(25.9)
合　計	**9,404**	**2,063**	**11,467**	**7,912**	**1,552**	**9,464**
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

※（　）内は構成比です。

＜有価証券残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2022年3月期	国債	—	—	—	50	322	1,661	—	2,034
	地方債	131	190	227	498	1,107	18	—	2,174
	社債	36	99	274	162	9	127	—	711
	株式	—	—	—	—	—	—	660	660
	外国債券	—	—	46	131	306	264	—	749
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	38	148	180	20	183	285	1,431	2,289
	合　計	**207**	**437**	**729**	**863**	**1,930**	**2,358**	**2,092**	**8,619**
2023年3月期	国債	—	—	—	56	223	1,876	—	2,156
	地方債	103	242	417	853	821	17	—	2,455
	社債	36	249	335	64	2	140	—	829
	株式	—	—	—	—	—	—	563	563
	外国債券	—	21	381	312	402	237	—	1,354
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	123	68	68	64	294	355	1,463	2,439
	合　計	**264**	**581**	**1,202**	**1,351**	**1,744**	**2,627**	**2,027**	**9,799**

■ 信託業務

＜主要指標の推移＞

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	28	28	—	—	—
信託財産額	111	102	94	85	77

＜信託財産残高表＞

(単位：百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期	
【資産】	金　額	構成比	金　額	構成比
有価証券	—	—	—	—
現金預け金	85	100.0	77	100.0
その他	—	—	—	—
合　計	**85**	**100.0**	**77**	**100.0**

(単位：百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期	
【負債】	金　額	構成比	金　額	構成比
金銭信託	85	100.0	77	100.0
合　計	**85**	**100.0**	**77**	**100.0**

※1.共同信託他社管理財産は該当ありません。
　2.元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

＜金銭信託等の受入状況＞

(単位：百万円)

【金銭信託】	2022年3月期	2023年3月期
元　本	86	77
その他	△0	△0
合　計	**85**	**77**

※年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

＜信託期間別元本残高＞

(単位：百万円)

【金銭信託】	2022年3月期	2023年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	86	77
合　計	**86**	**77**

※貸付信託は該当ありません。

＜有価証券種類別残高＞

(単位：百万円、%)

【信託勘定】	2022年3月期		2023年3月期	
国　債	—	—	—	—
合　計	**—**	**—**	**—**	**—**

※地方債、短期社債、社債、及び株式その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

山口銀行（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月期	ロ 2022年3月期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）				
1a +2—1c—26	普通株式に係る株主資本の額	402,601	395,899	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385	1—a,1—b
2	うち、利益剰余金の額	397,271	390,333	1—c
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	5,056	4,820	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	9,429	23,376	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	412,031	419,276	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,002	1,959	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,002	1,959	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,582	658	5
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	14,432	13,393	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	674	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	18,017	16,686	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）—（ロ））（ハ）	394,013	402,589	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）				
30 31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	—	—	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	

山口銀行（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月期	ロ 2022年3月期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（ニ）—（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	394,013	402,589	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	722	3,410	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	34	58	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	688	3,352	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	722	3,410	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	2,077	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	—	2,077	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）—（リ））（ヌ）	722	1,332	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	394,736	403,922	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,432,652	2,768,088	
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	16.19	14.54	
62	Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	16.19	14.54	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	16.22	14.59	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G—SIB/D—SIB バッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	30,399	40,326	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2	4	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,229	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	34	58	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	124	191	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	688	3,352	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	13,912	15,708	

（注1）別紙様式により記載しております。
（注2）自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）

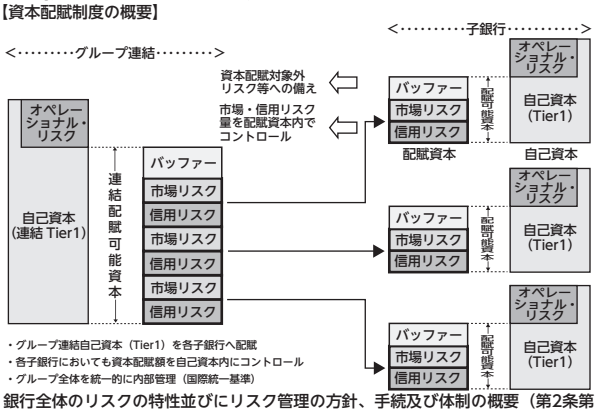
1. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第2条第3項第1号）

当行では、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取組を実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスク・コントロールによる健全性の確保を行うこととしております。自己資本の充実度に関しては、自己資本比率、及びリスク量と自己資本の対比による評価を行っております。

具体的には、持株会社である山口フィナンシャルグループから当行の自己資本（Tier1）の範囲内で、業務計画に沿って資本が配賦され、各種リスク量（信用リスク、市場リスク）が配賦資本を超えないようコントロールしております。オペレーショナル・リスクについては、推定リスク量をあらかじめ自己資本から控除することとしております。

さらに、災害や急激な市場環境の変化に対する影響を把握し、自己資本の充実度を検証するためにストレス・テストを実施しております。一定のストレス・シナリオをもとに影響額を算出し、リスクが過大であると判断される場合はリスク削減などの対応を図ることとしております。

【資本配賦制度の概要】



2. 銀行全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第2条第3項第2号）

当行では、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル･リスク等のリスクに対して、各々のリスクの主管部署を定め、リスクの種類ごとに当社グループ全体のリスク状況を把握･分析並びに評価し、管理するとともに、グループＡＬＭ委員会等各種委員会並びにリスク管理の統括部署を設置し、各種リスクを統合的に管理する態勢としています。

また、リスク管理態勢の確立と運用にかかわる基本事項を「リスク管理規程」に定め、取締役会において制定しています。

3. 信用リスクに関する事項

（1）リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第2条第3項第3号イ）

信用リスク管理態勢においては、当行が保有する全ての資産等（エクスポージャー）について、信用リスクの有無を特定したうえで、信用リスク管理の対象を定め、信用格付と自己査定の実施により、信用リスクを適切に評価し、当該評価に基づく信用リスクの程度に応じた適切な償却・引当を実施することで、資産等の健全性を確保しております。

また、信用リスクについては、定期的にリスク量を測定し、業務運営に反映しております。信用リスク管理態勢の適切性を維持するため、経営管理部をリスク管理統括部署とし、取締役会及び審議機関として設置するグループＡＬＭ委員会に対する報告体制を整備し、リスクの状況や管理態勢に対するモニタリングを通じて、リスクに対する適切な対応を図っております。

（2）会計上の引当て及び償却に関する基準の概要（第2条第3項第3号ロ）

①引当て・償却の方針及び方法

償却・引当の実施においては、可能な限り恣意性を排除した合理的かつ客観的な基準を定め、個別貸倒引当金には個別に見積もった予想損失額を、一般貸倒引当金には信用格付により設定した区分に対して貸倒実績に基づく予想損失率を適用し、正常先は今後1年間、要注意先は今後3年間の予想損失額を計上しております。

ただし、リスク特性が異なり、特に信用リスクが大きいと認められる債権に対しては、将来の予想損失に与える影響度等を考慮のうえ、信用リスクの程度に応じて予想損失額を計上しております。

償却・引当の実施にあたっては、保有する資産等に対する「回収の危険性」又は「価値の毀損の危険性」について、その度合いを自らが判定し区分する自己査定を行っております。自己査定においては、「回収の危険性」又は「価値の毀損の危険性」の度合いに応じて、資産をⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階に分類しております。

自己査定において、正常先又は要注意先（非分類又はⅡ分類）と判定した資産等（オフバランス取引を含む）に対する引当金は、原則として、一般貸倒引当金に計上しております。

自己査定において、Ⅲ分類又はⅣ分類と判定した資産等（オフバランス取引を含む）に対する引当金は、原則として、個別貸倒引当金に計上しております。

②3ヵ月以上延滞債権について

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している債務者については、危険債権（破綻懸念先）以下と判定しています。

ただし、相続手続又は事務手続等の事情から発生した延滞、並びに短時日に延滞解消が確実視される延滞の場合には適用していません。

自己査定における債務者区分が要注意先に該当する債務者に対する貸出金のうち、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金を「3ヵ月以上延滞債権」と判定しております。

③貸出条件緩和債権について

経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った債権を「貸出条件緩和債権」と判定しております。

要注意先に対する債権のうち、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権を「要管理債権」し、「要管理債権」がある債務者を「要管理先」として、引当てを行っております。

④引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

引当金及び自己資本比率算定に使用するパラメータについては、デフォルト定義や算定期間、観測期間等に差異があります。

（3）内部格付手法採用行における信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額）がEADの総額に占める割合（第2条第3項第3号ニ（1））

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合は下表のとおりです。

資産区分	2022年3月期割合	2023年3月期割合
事業法人等向けエクスポージャー	83.27%	84.18%
リテール向けエクスポージャー	9.19%	9.31%
購入債権	0.30%	0.21%
株式等エクスポージャー	1.30%	1.23%
ファンド等	3.15%	3.02%
証券化エクスポージャー	0.09%	0.17%
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.24%	0.17%

（4）内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯（第2条第3項第3号ニ（2）、（4））

①使用する内部格付手法の種類

2012年度中間期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。ただし、本体発行クレジットカード債権については、2014年度中間期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。

2023年3月期よりバーゼルⅢ最終化の早期適用を行っております。

②内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び移行計画

当行では、エクスポージャーの額が僅少な資産やリスク管理の観点から重要性が乏しいと判断される資産については、内部格付手法の適用を除外して、標準的手法にて信用リスク・アセットの額を算出しております。

なお、段階的に適用するエクスポージャーについては、該当がありません。

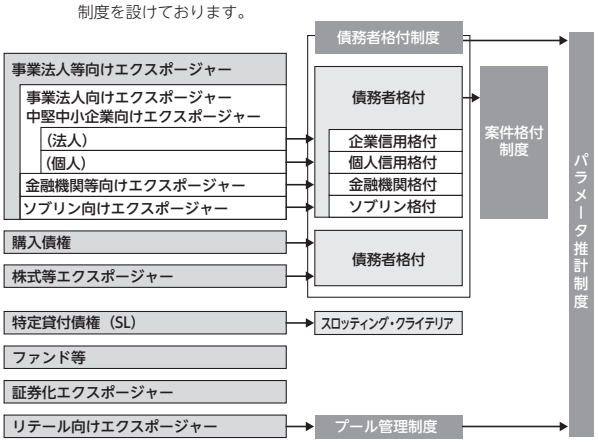
事　業　体	使用する手法
株式会社山口銀行	内部格付手法

（5）内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要（第2条第3項第3号ニ（3））

①資産区分ごとの格付付与手続

①内部格付制度の体系

内部格付制度は、適正な信用リスク評価のために、個別の債務者（案件）について、取引の信用リスク構成要素を勘案し、それぞれの観点から債務者（案件）の信用度を表す各種指標を算定することを目的とし、債務者格付制度、案件格付制度、プール管理制度及びパラメータ推計制度の4制度を設けております。



②債務者格付の定義及び債務者区分・デフォルト区分、貸倒引当金との関係

債務者格付は、下表のとおり、非デフォルト先9ランク、デフォルト先4ランクの13階層に区分しております。この格付ランクは、信用リスク管理の基礎となるほか、償却・引当の基準となる「債務者区分」と整合性をもった制度となっております。

信用リスク	格付ランク	定義	債務者区分	デフォルト区分※	貸倒引当金
低い	11	財務内容が優れており、債務履行の可能性が最も高い。	正常先	非デフォルト	一般貸倒引当金
	12	財務内容が良好で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等が大きく変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。			
	13	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性は十分であるが、事業環境等が変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。			
	14	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性に問題はないが、事業環境等が変化した場合には、その確実性が低下する懸念がやや大きい。			
	15	債務履行の確実性は特に問題ないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる要素が見受けられる。			
	16	債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる可能性がある。			
	21	問題が軽微である、又は改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。	要注意先		
	22	問題が重大である、又は解決が長期化しており、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化する可能性が高く、今後の債務履行に注意を要する。			
	23	問題が深刻である、又は解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務履行に警戒を要する。			
	24	21～23ランクに該当する債務者のうち、貸出条件の大幅な緩和を実施している、又は3ヵ月以上延滞が発生しており、資金繰りに支障をきたす懸念があるなど、今後の債務履行に特に警戒を要する。	要管理先	デフォルト	
	31	現状、経営破綻の状況にはないものの、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくないなど、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先		個別貸倒引当金
	41	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的な経営破綻に陥っている。	実質破綻先		
高い	51	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者で、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている。	破綻先		

※デフォルト区分は、自己資本比率算出における区分を記載しております。

③案件格付の定義

案件格付は、事業法人等向けエクスポージャー（事業法人向けエクスポージャー、中堅中小企業向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー及びソブリン向けエクスポージャー）に該当する債務者について、個別の与信案件ごとに、担保・保証等の保全状況を勘案したデフォルト時の回収可能性を評価し、5階層に区分しております。

④内部格付制度の管理と検証手続

当行においては、内部格付制度の適切な運営と内部牽制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署である経営管理部を設置しております。経営管理部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、経営管理部に対する内部牽制部署として監査部が監査することで、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。

内部格付制度の適切性を維持するための取組として、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、正確性等を検証しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、要因分析のうえ信用格付制度の改善につなげる体制を構築しております。

⑤自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

自己資本比率算出に使用する各種推計値は、リスク資本運営に使用するリスク量の計測や、貸出金利設定の際の標準的な金利水準、ポートフォリオ分析といった内部管理において、可能な範囲で使用し、業務運営面での活用を図っております。

⑥内部格付と外部格付の関係

評価の適切性を高めるため、適格格付機関が付与する外部格付と内部格付をデフォルト率の水準でマッピングしたうえで、格付ランクの調整等に使用しております。

②パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制

・推計と検証のための定義、方法、データに関する説明（PD）

持株自己資本比率告示に基づき、PD推計で用いるデフォルト定義は要管理先以下としております。データについては、内部のデフォルト実績観測データを基礎としており、観測期間内の全てのデフォルト実績観測データから期間1年の実績PDを算出し、その平均値（長期平均PD）に対して保守的補正を反映してPDの推計値を算出しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、PD推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。

自己資本比率算出に使用するPDと、内部管理に使用するPDは、デフォルトの定義が異なるものがあります。これは、前者におけるデフォルトの定義は持株自己資本比率告示により要管理先以下としているのに対して、後者は貸倒引当金の計上基準を重視して破綻懸念先以下としているためです。

デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low-DefaultPortfolios）については、当社データの格付遷移行列や外部情報データを使用してPDの推計値を算出しております。現在は11ランク、12ランク及び13ランクが該当しております。なお、11ランクについては、規制上のフロアである0.05%を適用しております。

PD推計値と実績デフォルト率の状況については、実績デフォルト率の低下が続いており、実績デフォルト率がPD推計値を下回る状況が継続しております。

・景気後退期LGDの推計方法、LDPのLGDの推計方法、デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間に係る説明等

景気後退期LGDの推計は、内部のデフォルト実績観測データを基礎として、エクスポージャーの清算が完了するまでの間の実績LGDを算出し、その平均値（長期平均LGD）に対して景気後退期の影響及び保守的補正を反映して算出しております。景気後退期の影響としては、観測期間内の3年移動平均LGDの最大値と長期平均LGDとの差分を、補正値として反映しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、景気後退期LGD推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。なお、デフォルトした債権のエクスポージャーの清算までには相応の時間を要することから、実績LGDの算出においては、エクスポージャーの清算が完了していないデータのうち、エクスポージャーの清算に要する平均的な期間を経過したデータ等については、清算が完了したものとみなして、実績LGD算出の対象としております。

・EAD推計にあたって用いられた前提や仮定等

EADの推計は、推計基準日時点の実行済信用供与額に対して、未引出信EADの推計は、推計基準日時点の実行済信用供与額に対して、信用供与額に推計CCFを乗じた額を加算して算出しております。CCF（Credit Conversion Factor）とは、対象となるエクスポージャーのデフォルト事由が生じた日（以下、「観測起点日」といいます。）より12ヵ月遡った日における信用供与額に対して、当該遡った日から観測起点日までに実行した信用供与額の割合をいいます。CCFの推計は、内部のデフォルト実績観測データを基礎として実績CCFを算出し、その平均値に対して保守的補正を反映して推計値を算出しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、CCF推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。

③内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

・使用するモデルの開発、承認、変更手続を行う部門の役割

信用格付スコアリングモデルの適切性を維持するための取組として、原則として年1回以上検証実施し、適切性を確認しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、その要因を分析し、モデル変更等といった対応方針を営業推進部署や審査部署なども出席するグループALM委員会で審議しております。

・リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続

内部格付制度の適切な運営と内部牽制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署であるリスク統括部を設置しております。リスク統括部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、リスク統括部に対する内部牽制部署として監査部が監査することで、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。

モデルの検証はリスク統括部が行っておりますが、モデル開発については、営業推進部署や審査部署といったフロント部署と連携しております。

・モデルに係る報告の範囲と主な内容

信用格付スコアリングモデルの検証は、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、ベンチマーキングといった区分の検証をしております。検証の結果、問題点が確認された場合には、その要因を分析し、モデル変更等といった対応方針をグループALM委員会で審議し、取締役会に報告しております。

④標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

仮払金や保証金、預託金など小口分散しており、与信性が低くリスク管理の観点から重要性が乏しい資産について、事業法人向けエクスポージャーとして分類しております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第2条第3項第4号）

（1）貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

お取引先との約定書締結等により貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを確認できる取引のうち、事業法人等向けエクスポージャーに該当するものについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いており、これを可能とするための適切な管理を実施しております。対象となる預金は、期限のある定期性預金でマチュリティ・ミスマッチを勘案のうえ適用するものとしております。期限のない流動性預金は対象としておりません。

（2）派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一部金融機関との派生商品取引は、ISDA MASTER AGREEMENT及びCREDIT SUPPORT ANNEXを締結しており、これらの契約が法的に有効であることを確認のうえ、SA-CCR方式を用いて与信相当額を算出しております。

（3）担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いている担保は、お取引先との約定書締結等により法的な有効性が確認され、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合に適時に処分又は取得する権利を有しているものに限定しております。取得した担保については、定められた時期・方法により評価の見直しを実施する等、適切に管理しております。

（4）主要な担保の種類

当行の内部のリスク管理に使用している担保は、法的有効性が確保されていることを確認しているもので、優良担保及び一般担保に区分して管理しており、それぞれ次のとおりです。

・優良担保とは、処分が容易で換金が可能であるなど、流動性と換金性の要件を充たした担保等であり、預金等、国債等の信用度の高い有価証券、及び決済確実な担保手形等を優良担保として取り扱っております。

・一般担保とは、優良担保以外の担保で、客観的な処分可能性が認められる担保であり、不動産担保等を一般担保として取り扱っております。

以上の担保のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは、以下のとおりです。

内部格付手法で用いる担保の種類	標準的手法で用いる担保の種類
現金及び自行預金	現金及び自行預金
上場株式	上場株式
日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券	日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券
不動産担保・船舶担保等	

(5) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

担保と同様に保証についても、優良保証及び一般保証に区分して管理しております。保証履行の確実性が極めて高いと認められる保証を優良保証とし、優良保証以外の保証で、主債務者に代わる保証人からの回収について、客観的に実現可能性が高いと認められるものを一般保証として取り扱っております。以上の保証のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは以下のとおりです。

内部格付手法で用いる保証の取引相手の種類	標準的手法で用いる保証の取引相手の種類
中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、法人等	中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、外部格付が付与された法人等

なお、クレジット・デリバティブについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いておりません。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法として用いた保証については、いずれも、信用リスクが極めて低い日本国政府、地方公共団体、信用保証協会に係るものが大半を占めております。

また、信用リスク削減手法として用いた担保については、不動産によるものが過半を占めております。

5. 派生商品取引及びレポ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）（第2条第3項第5号）

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①対顧客取引

派生商品取引は、デリバティブ取引の仕組みを理解している法人を対象（通貨オプション取引、クーポンスワップ取引については、原則として外国為替実需のある取引先に限定）としております。信用リスクを認識すべき派生商品取引の取組時には、対象先の信用格付を実施し、取組ごとに取引内容を確認のうえ与信相当額を算定し個別に取組の可否を判定しております。

また、派生商品取引取組後も定期的に取引相手の信用格付を見直したうえで、自己査定により信用リスクの状況をモニタリングしていく態勢としております。

②対市場取引

対市場における派生商品取引に関しては、資産規模、外部格付等の指標に基づき個々の取引先に対しクレジット限度額を設定し、取り組む方針としております。

また、取組後は、時価や格付の状況を自己査定結果に反映する態勢としております。

(2) リスク資本及び与信限度額の割当に関する方針

リスク資本及び与信限度枠の割当に関する方針は別段定めておりません。

(3) 担保による保全及び引当の算定に関する方針

対顧客取引における派生商品取引においては、相手先の信用状態や取引状況に応じて担保の取得等により保全の強化を図るとともに、信用状態が悪化した場合には、与信相当額について適切に個別貸倒引当金を計上する等の対応を実施しております。

(4) 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

派生商品取引の取引相手との契約により、当行の信用力の悪化等で担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、国債などの担保提供可能な資産を十分保有していることから、影響は極めて限定的なものであります。

6. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第2条第3項第6号イ）

①当行がオリジネーター及びサービサーである場合

当行がオリジネーター及びサービサーである証券化取引については、該当がありません。

②当行が投資家である場合

当行では、貸出取引又は市場取引として証券化取引を取り組むことがありますが、投融資対象については、リスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況が把握可能な証券化取引のうち、適格格付機関から投資適格の外部格付を取得している証券化取引について、最優先部分での取組を基本としております。

なお、再証券化取引については、再証券化を行うことにより、一次証券化取引と比較してリスク特性等に大きな変化がないもの、若しくは改善が図られているものに限り取り組む方針としております。

貸出取引として取り組む証券化取引については、主に仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクを有しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、与信審査を審査部署において集中して行い、取組後においても継続的にリスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、変化の度合いによっては、信用リスク評価に適切に反映させる体制としております。

市場取引として取り組む証券化取引については、仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクに加え、市場状況に由来する流動性リスクを内包しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、取組後も継続的に時価や格付遷移、リスク特性及び裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、リスク管理部署へ報告する体制としております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要（第2条第3項第6号ロ）

証券化取引の取組にあたっては、営業部署や審査部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いて、キャッシュフローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングする体制としております。

なお、証券化取引の外部格付の使用については、「外部格付使用基準」に取り扱いを定めており、リスク特性や裏付資産のパフォーマンスに係る情報が適切に把握できない証券化取引については、無格付として取り扱うこととしております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別（第2条第3項第6号ハ）

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引については、該当がありません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響（第2条第3項第6号ニ）

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体は該当がありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針（第2条第3項第6号ホ）

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（1999年1月22日企業会計審議会）等に準拠しております。

なお、当行における証券化取引は、当行が投資家である証券化エクスポージャーのみとなっております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）（第2条第3項第6号ヘ）

リスク・ウェイトの判定にあたっては、全ての種類の証券化エクスポージャーについて、次の適格格付機関を使用しております。

適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要（第2条第3項第6号ト）

内部評価方式を用いている証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(8) CVAリスクに関する事項（第2条第3項第6号の2）

当行のCVAリスク相当額算出手法は限定的なBA-CVAを採用しております。

CVAリスクに係るヘッジ取引は行っておりません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要（第2条第3項第8号イ）

（オペレーショナル・リスク管理体制）

オペレーショナル・リスクとは、内部の不正、外部からの不正、労働環境における不適切な対応（法令に抵触する行為等）、顧客との取引における不適正な対応（義務違反、商品設計における問題等）、自然災害、事故、システム障害、取引先との関係、不適切な取引処理、並びにプロセス管理の不備等、業務運営において問題となる事象が発生することにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報リスク、④法務リスク、⑤マネロン・テロ資金供与リスク、⑥有形資産リスク、⑦人的リスクの7つに分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク管理全般に係る基本方針を定めた「リスク管理規程」の下に、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基準」を制定のうえ、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各「リスク主管部署」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

（オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続）

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

具体的には、強固なリスク管理体制を構築すべくCSA（リスク・コントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上述のCSAに係る「リスク管理自己評価基準」、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析に係る「リスク情報報告基準」のほか、各種規程類を定め適切に管理しております。

※CSA（リスク・コントロールの自己評価）

Risk Control Self-Assessment の略。あらゆる業務プロセス、システム及び有形資産等に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要な削減策を策定し実行していく自立的な管理の手法。

(2) BIの算出方法（第2条第3項第8号ロ）

BIの算出は、自己資本比率告示第305条第2項に定められた所定の算式により行っております。

(3) ILMの算出方法（第2条第3項第8号ハ）

ILMの算出は、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定められた所定の算式により行っており、内部損失データの計測期間は、同告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降としております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無（事業部門を除外した場合にあっては、その理由を含む。）（第2条第3項第8号ニ）

BIの算出から除外した事業部門はありません。

（5）オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合にあっては、その理由を含む。）（第2条第3項第8号ホ）

ILMの算出から除外した特殊損失はありません。

8. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式及び自己資本比率告示第76条第2項に規定する株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（投資信託及び投資法人に関する法律（1951年法律第198号）第2条第12項に規定する投資法人のうち、不動産に対する投資を目的とするもの（以下「不動産投資法人」という。）への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む。）（第2条第3項第9号）

（1）リスク管理の方針

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、株式等の価格変動リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。

「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

（2）リスク管理の手続の概要

山口フィナンシャルグループの基本方針のもと、当行では、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理の適正な手続を定めております。

株式等の価格変動リスク管理の相互牽制態勢の有効性を確保するため、フロントオフィス（営業部門、ALM部門、トレーディング部門等）及びバックオフィス（事務管理部門）から分離したリスク管理部門であるミドルオフィス（市場リスク管理部門）を設置しております。

株式等の価格変動リスクの取得・コントロール・評価に際しては、山口フィナンシャルグループに「グループALM委員会」の審議機関を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

株式等の価格変動リスク管理は、リスクの特定・リスク評価・リスク対応・コントロール・モニタリング・改善措置とする市場リスク管理プロセスに沿って行っております。

株式等の価格変動リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）により定量的に測定し、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け管理を行うとともに、必要に応じ損失限度額等を設けることにより適切に管理しております。また、モニタリング結果は、当行及び山口フィナンシャルグループの取締役会等へ報告する適切な報告態勢を整備しております。

株式等のうち、保有目的区分が「その他有価証券」の株式等については、お客さまとの取引関係に基づき株式等を取得する「政策投資」と株式等の価格変動リスクを積極的にコントロールするために運用を行う「純投資」に明確に区分し、適正なリスク管理を実施しております。

保有目的区分が「子会社及び関連会社」の株式については、厳格な自己査定を実施し管理しております。

会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

（3）不動産投資法人への出資のリスク・ウェイト判定基準

不動産投資法人への出資については、株式等エクスポージャーとして取扱いリスク・ウェイトの判定を行っております。

9. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第二号第二十六面を除き、以下同じ。）に関する事項

（1）リスク管理の方針及び手続の概要（第2条第3項第10号イ）

①リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で、金利リスクを、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクと定めております。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの範囲は、経済価値に金利感応性がある、銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引の全て（自己資本比率規制の対象外となるトレーディング勘定の資産・負債・オフバランス取引を含む）です。

ただし、株式等、金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているものについては、金利リスク計測の対象外としております。

②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、金利リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。

「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

③リスク管理の手続の概要

山口フィナンシャルグループの基本方針のもと、当行では、「リスク管理規程」に基づき、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理方法の適正な手続を定めております。

金利リスク管理の相互牽制体制の有効性を確保するため、フロントオフィス（営業部門、ALM部門、トレーディング部門等）及びバックオフィス（事務管理部門）から分離したリスク管理部門であるミドルオフィス（市場リスク管理部門）を設置しております。

金利リスクの取得、コントロール、評価に際しては、審議機関として山口フィナンシャルグループ内に「グループALM委員会」を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

金利リスク管理は、リスクの特定・リスク評価・リスク対応・コントロール・モニタリング・改善措置という市場リスク管理プロセスに沿って行っております。

金利リスクのモニタリング結果については、当行及び山口フィナンシャルグループの取締役会等へ報告する適切な報告態勢を整備しております。

④金利リスクの計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として、月次で⊿EVEとVaR（バリュー・アット・リスク）の計測を行っております。有価証券の経済価値変動リスクについては前営業日を基準日として、日次でVaRの計測を行っております。

⑤ヘッジ等金利リスクの削減手法

当行では、金利リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引・債券先物取引・債券ペアファンドを主に活用しております。

なお、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会報告第24条 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっており、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジを行っております。

（2）金利リスクの算定方法の概要（第2条第3項第10号ロ）

市場リスクの測定分析にあたっては、業務の規模・特性及びリスクプロファイルに応じて、期間損益若しくは経済価値の観点から、妥当性及び一般性の高い手法及び前提条件等を用いた方法により、測定・分析を行い、測定・分析方法については、限界及び弱点等の特性を明確化し、ストレス・テストにより補完する態勢となっております。

また、金利リスクの算定にあたっては、流動性預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です。）

当行が使用するコア預金モデルは、過去の流動性預金残高データから算出した残高変化率をもとに、預金流出局面においても当行に最低限滞留する流動性預金の将来残高を推計するものであり、推計にあたっては、人口動態や市場金利に対する当行預金金利の追随率も考慮しております。

コア預金モデルの使用により、当行の流動性預金の金利改定の平均満期は4.029年、最長の金利改定満期は10年となっております。

①⊿EVE及び⊿NIIの算定手法の概要

⊿EVE及び⊿NII算定にあたっての前提条件は以下のとおりです。

・流動性預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。
・貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
・⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
・⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。

⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

2023年3月末の⊿EVEの最大値は、2022年3月末対比で9,582百万円減少しています。なお、⊿EVEが最大となるシナリオは、2022年3月末と同様に「下方パラレルシフト」となっています。

当行は、⊿EVEに対し十分な自己資本の余裕を確保していることから、金利リスク管理上、問題はないと認識しております。

②⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクの算定手法の概要

当社グループでは、⊿EVE及び⊿NIIのほかに、金利リスクをVaRにより定量的に測定し、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け、管理を行っております。

VaRの算出にあたっては、金利変動幅が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年、信頼区間を99.9%、保有期間を３ヵ月としております。

10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第2条第3項第11号）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

11. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明（第2条第3項第12号）

【山口銀行単体】別表3、4をご参照ください。

別表1
2022年3月期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,201,587			
現金	66,011			
預け金	1,135,575			
コールローン	50,806			
買入金銭債権	5,442			
特定取引資産	2,453			
商品有価証券	53			
特定金融派生商品	2,400			
金銭の信託	25,385			
有価証券	861,952			6-b
国債	203,442			
地方債	217,447			
社債	71,145			
株式	66,043			
その他の証券	303,873			
貸出金	4,541,577			6-c
割引手形	7,197			
手形貸付	25,721			
証書貸付	3,955,985			
当座貸越	552,671			
外国為替	12,993			
外国他店預け	12,848			
買入外国為替	21			
取立外国為替	123			
その他資産	163,571			
未決済為替貸	108			
前払費用	377			
未収収益	4,442			
金融派生商品	19,813			
取引約定未収金	40,741			
その他の資産	98,087			
有形固定資産	36,264			
建物	8,048			
土地	25,226			
リース資産	83			
建設仮勘定	211			
その他の有形固定資産	2,694			
無形固定資産	2,817			2
ソフトウェア	2,554			
その他の無形固定資産	263			
前払年金費用	19,260			3
繰延税金資産	–			4-a
支払承諾見返	29,900			
貸倒引当金	△28,923			
資産の部合計	6,925,091			

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（負債の部）				
預金	5,526,645			
当座預金	206,127			
普通預金	3,179,232			
貯蓄預金	7,520			
通知預金	16,524			
定期預金	1,869,215			
その他の預金	248,025			
譲渡性預金	287,330			
コールマネー	10,591			
債券貸借取引受入担保金	266,662			
特定取引負債	2,108			
特定金融派生商品	2,108			
借用金	292,387			
借入金	292,387			
外国為替	7,855			
外国他店預り	7,759			
売渡外国為替	3			
未払外国為替	92			
その他負債	67,340			
未決済為替借	66			
未払法人税等	240			
未払費用	1,941			
前受収益	1,044			
金融派生商品	45,430			
リース債務	87			
その他の負債	18,530			
賞与引当金	13			
退職給付引当金	120			
役員株式給付引当金	138			
睡眠預金払戻損失引当金	326			
ポイント引当金	52			
繰延税金負債	4,083			4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,436			4-c
支払承諾	29,900			
負債の部合計	6,500,995			
（純資産の部）				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
資本準備金	376			
その他資本剰余金	3			
利益剰余金	390,333			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	380,327			
固定資産圧縮積立金	1,453			
退職給与基金	1,408			
別途積立金	179,541			
繰越利益剰余金	197,925			
株主資本合計	400,719			
その他有価証券評価差額金	7,653			
繰延ヘッジ損益	3,463			5
土地再評価差額金	12,259			
評価・換算差額等合計	23,376		3	
純資産の部合計	424,096			
負債及び純資産の部合計	6,925,091			

2023年3月期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,197,724			
現金	63,088			
預け金	1,134,635			
コールローン	32,538			
買入金銭債権	2,457			
特定取引資産	3,304			
商品有価証券	42			
特定金融派生商品	3,261			
金銭の信託	8,952			
有価証券	979,944			6-b
国債	215,667			
地方債	245,575			
社債	82,962			
株式	56,322			
その他の証券	379,416			
貸出金	4,605,595			6-c
割引手形	6,710			
手形貸付	20,987			
証書貸付	4,004,354			
当座貸越	573,542			
外国為替	17,918			
外国他店預け	17,853			
買入外国為替	11			
取立外国為替	52			
その他資産	134,750			
未決済為替貸	171			
前払費用	248			
未収収益	6,985			
金融派生商品	35,741			
取引約定未収金	10,806			
その他の資産	80,796			
有形固定資産	35,475			
建物	8,253			
土地	24,375			
リース資産	55			
建設仮勘定	123			
その他の有形固定資産	2,666			
無形固定資産	2,880			2
ソフトウェア	2,580			
その他の無形固定資産	299			
前払年金費用	20,754			3
繰延税金資産	245			4-a
支払承諾見返	39839			
貸倒引当金	△25,879			
資産の部合計	7,056,500			

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（負債の部）				
預金	5,554,182			
当座預金	203,065			
普通預金	3,284,862			
貯蓄預金	7,388			
通知預金	15,460			
定期預金	1,820,452			
その他の預金	222,953			
譲渡性預金	240,970			
コールマネー	209,712			
債券貸借取引受入担保金	249,621			
特定取引負債	3,037			
特定金融派生商品	3,037			
借用金	253,755			
借入金	253,755			
外国為替	5,826			
外国他店預り	5,781			
売渡外国為替	–			
未払外国為替	44			
その他負債	76,666			
未決済為替借	84			
未払法人税等	3,396			
未払費用	2,689			
前受収益	1,097			
金融派生商品	48,492			
リース債務	56			
その他の負債	20,849			
賞与引当金	30			
退職給付引当金	143			
役員株式給付引当金	137			
睡眠預金払戻損失引当金	226			
ポイント引当金	48			
繰延税金負債	–			4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,214			4-c
支払承諾	39,839			
負債の部合計	6,639,413			
（純資産の部）				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
資本準備金	376			
その他資本剰余金	3			
利益剰余金	397,271			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	387,265			
固定資産圧縮積立金	1,174			
退職給与基金	1,408			
別途積立金	179,541			
繰越利益剰余金	205,141			
株主資本合計	407,657			
その他有価証券評価差額金	△10,265			
繰延ヘッジ損益	7,940			5
土地再評価差額金	11,754			
評価・換算差額等合計	9,429		3	
純資産の部合計	417,087			
負債及び純資産の部合計	7,056,500			

別表2

1．株主資本

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	390,333	397,271		1-c
自己株式	—	—		
株主資本合計	400,719	407,657		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	400,719	407,657	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	390,333	397,271		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	2,817	2,880		2
上記に係る税効果	858	877		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　その他の無形固定資産	1,959	2,002	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3．前払年金費用

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
前払年金費用	19,260	20,754		3
上記に係る税効果	5,866	6,321		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	13,393	14,432		15

4．繰延税金資産

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	245		4-a
繰延税金負債	4,083	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,436	5,214		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	858	877		
前払年金費用の税効果勘案分	5,866	6,321		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	2,229	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	2,229		75

5. 繰延ヘッジ損益

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	3,463	3,477		5

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	658	1,582		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
有価証券	861,952	979,944		6-b
貸出金	4,541,577	4,605,595	劣後ローン等を含む	6-c

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	43,078	30,399		
普通株式等Tier1相当額	674	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	2,077	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,326	30,399		72
その他金融機関等（10%超出資）	4	2		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4	2		73

7. その他資本調達

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
該当なし	—	—		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

別表3　LI1

2022年3月期

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク(ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティー信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	1,201,587	1,201,587	—	—	—	—
コールローン	50,806	50,806	—	—	—	—
買入金銭債権	5,442	5,442	—	—	—	—
特定取引資産	2,453	53	—	—	—	2,400
金銭の信託	25,385	25,385	—	—	—	—
有価証券	861,952	861,952	—	—	—	—
貸出金	4,541,577	4,534,871	—	6,705	—	—
外国為替	12,993	12,993	—	—	—	—
その他資産	163,571	163,571	—	—	—	—
有形固定資産	36,264	36,264	—	—	—	—
無形固定資産	2,817	2,817	—	—	—	—
前払年金費用	19,260	19,260	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	29,900	29,900	—	—	—	—
貸倒引当金	△28,923	△28,923	—	—	—	—
資産合計	6,925,091	6,915,985	—	6,705	—	2,400
負債						
預金	5,526,645	—	—	—	—	5,526,645
譲渡性預金	287,330	—	—	—	—	287,330
コールマネー	10,591	—	—	—	—	10,591
債券貸借取引受入担保金	266,662	—	—	—	—	266,662
特定取引負債	2,108	—	—	—	—	2,108
借用金	292,387	—	—	—	—	292,387
外国為替	7,855	—	—	—	—	7,855
その他負債	67,340	—	—	—	—	67,340
賞与引当金	13	—	—	—	—	13
退職給付引当金	120	—	—	—	—	120
役員株式給与引当金	138	—	—	—	—	138
睡眠預金払戻損失引当金	326	—	—	—	—	326
ポイント引当金	52	—	—	—	—	52
繰延税金負債	4,083	—	—	—	—	4,083
再評価に係る繰延税金負債	5,436	—	—	—	—	5,436
支払承諾	29,900	—	—	—	—	29,900
負債合計	6,500,995	—	—	—	—	6,500,995

2023年3月期

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティー信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	1,197,724	1,197,724	—	—	—	—
コールローン	32,538	32,538	—	—	—	—
買入金銭債権	2,457	2,457	—	—	—	—
特定取引資産	3,304	42	—	—	—	3,261
金銭の信託	8,952	8,952	—	—	—	—
有価証券	979,944	979,944	—	—	—	—
貸出金	4,605,595	4,593,881	—	11,713	—	—
外国為替	17,918	17,918	—	—	—	—
その他資産	134,750	134,750	—	—	—	—
有形固定資産	35,475	35,475	—	—	—	—
無形固定資産	2,880	2,880	—	—	—	—
前払年金費用	20,754	20,754	—	—	—	—
繰延税金資産	245	245	—	—	—	—
支払承諾見返	39,839	39,839	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 25,879	△ 25,879	—	—	—	—
資産合計	7,056,500	7,041,524	—	11,713	—	3,261
負債						
預金	5,554,182	—	—	—	—	5,554,182
譲渡性預金	240,970	—	—	—	—	240,970
コールマネー	209,712	—	—	—	—	209,712
債券貸借取引受入担保金	249,621	—	—	—	—	249,621
特定取引負債	3,037	—	—	—	—	3,037
借用金	253,755	—	—	—	—	253,755
外国為替	5,826	—	—	—	—	5,826
その他負債	76,666	—	—	—	—	76,666
賞与引当金	30	—	—	—	—	30
退職給付引当金	143	—	—	—	—	143
役員株式給与引当金	137	—	—	—	—	137
睡眠預金払戻損失引当金	226	—	—	—	—	226
ポイント引当金	48	—	—	—	—	48
繰延税金負債	—	—	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	5,214	—	—	—	—	5,214
支払承諾	39,839	—	—	—	—	39,839
負債合計	6,639,413	—	—	—	—	6,639,413

別表4　LI2

2022年3月期　(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			対応する項目			
		合計	信用リスク（ハ欄及び二欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティー信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の資産の額	6,922,690	6,915,985	—	6,705	—
2	自己資本比率規制上の負債の額	—	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の資産及び負債の純額	6,922,690	6,915,985	—	6,705	—
4	オフ・バランスシートの額	819,550	315,479	504,071	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネッティングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て・償却等を勘案することによる差異	28,923	28,923	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9	その他の差異	△128,446	△128,446	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,642,718	7,131,941	504,071	6,705	—

2023年3月期　(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			対応する項目			
		合計	信用リスク（ハ欄及び二欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティー信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の資産の額	7,053,238	7,041,524	—	11,713	—
2	自己資本比率規制上の負債の額	—	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の資産及び負債の純額	7,053,238	7,041,524	—	11,713	—
4	オフ・バランスシートの額	706,114	273,257	432,856	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネッティングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て・償却等を勘案することによる差異	25,879	25,879	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9	その他の差異	△ 108,355	△ 108,355	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,676,876	7,232,306	432,856	11,713	—

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 信用リスクに関する事項

（1）エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳（第2条第4項第1号イ）

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2022年3月期					2023年3月期				
	信用リスク・エクスポージャー					信用リスク・エクスポージャー				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他
山口県	2,310,964	2,105,551	203,278	2,134		2,322,576	2,088,139	231,044	3,392	
広島県	611,322	571,715	36,466	3,140		626,590	580,192	39,689	6,708	
福岡県	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他の国内	2,553,181	2,193,600	327,969	31,610		2,648,706	2,216,808	410,742	21,155	
国内計	5,475,468	4,870,867	567,715	36,885		5,597,872	4,885,139	681,476	31,257	
国外計	26,093	26,082	—	11		24,273	24,225	—	47	
地域別計	7,294,372	4,896,949	567,715	36,896	1,792,810	7,338,805	4,909,365	681,476	31,304	1,716,659
製造業	704,693	698,866	2,967	2,859		730,392	712,579	12,152	5,659	
農・林業	5,093	5,093	—	—		5,873	5,873	—	—	
漁業	681	681	—	—		1,410	1,410	—	—	
鉱業	4,703	4,503	200	—		3,917	3,717	200	—	
建設業	136,296	129,425	6,871	—		152,396	141,879	10,487	29	
電気・ガス・熱供給・水道業	437,637	430,424	—	7,213		438,544	433,282	—	5,261	
情報通信業	10,133	10,033	100	—		9,979	9,381	598	—	
運輸業	633,703	601,309	31,100	1,293		657,389	625,002	27,831	4,554	
卸・小売業	431,226	426,261	4,398	566		437,531	427,004	8,458	2,067	
金融・保険業	519,790	468,408	26,479	24,903		515,974	437,169	65,167	13,638	
不動産業	431,485	429,096	2,341	47		471,224	462,870	8,281	72	
各種サービス業	470,312	467,400	2,898	12		473,389	452,810	20,559	19	
国・地方公共団体	1,018,412	528,055	490,357	—		1,020,008	492,871	527,137	—	
個人	697,390	697,390	—	—		704,114	703,512	601	—	
その他	0	0	—	—		—	—	—	—	
業種別計	7,294,372	4,896,949	567,715	36,896	1,792,810	7,338,805	4,909,365	681,476	31,304	1,716,659
1年以下	983,267	970,855	10,042	2,370		983,299	974,937	4,207	4,155	
1年超3年以下	645,800	624,172	13,979	7,647		675,378	633,712	33,883	7,783	
3年超5年以下	719,658	667,465	45,546	6,645		856,363	679,351	173,062	3,950	
5年超7年以下	624,706	457,045	164,056	3,604		642,437	490,454	148,139	3,843	
7年超10年以下	897,669	753,470	134,050	10,147		767,007	654,447	111,101	1,458	
10年超	1,450,708	1,244,189	200,039	6,480		1,512,696	1,291,500	211,081	10,114	
期間の定めのないもの	179,750	179,750	—	—		184,961	184,961	—	—	
残存期間別計	7,294,372	4,896,949	567,715	36,896	1,792,810	7,338,805	4,909,365	681,476	31,304	1,716,659

（注）1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（1998年金融再生委員会規則第二号）第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳（第2条第4項第1号ロ）

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額
山口県	36,246	14,606	6,319	44,761	16,334	25
広島県	3,866	2,674	153	1,888	538	1,542
福岡県	—	—	—	—	—	—
その他の国内	8,280	1,726	1,061	6,837	1,159	—
国内計	48,393	19,008	7,533	53,488	18,032	1,568
国外計	—	—	—	185	—	—
地域別計	**48,393**	**19,008**	**7,533**	**53,674**	**18,032**	**1,568**
製造業	13,196	3,706	430	16,724	4,446	—
農・林業	493	478	—	515	478	—
漁業	21	15	—	19	15	—
鉱業	64	0	1,025	5	0	—
建設業	3,790	1,730	679	4,145	1,414	25
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	969	932	—	116	72	—
運輸業	1,721	500	—	1,727	395	—
卸・小売業	7,850	3,957	507	8,224	2,861	1,518
金融・保険業	41	2	—	34	2	—
不動産業	2,856	986	48	2,551	876	—
各種サービス業	15,178	6,375	4,832	17,561	7,226	24
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,208	321	10	2,047	241	0
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	**48,393**	**19,008**	**7,533**	**53,674**	**18,032**	**1,568**

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（第2条第4項第1号ハ）

(単位：百万円)

延滞期間区分	2022年3月期 エクスポージャーの期末残高	2023年3月期 エクスポージャーの期末残高
延滞期間1ヵ月未満	2,366	2,111
延滞期間1ヵ月以上2ヵ月未満	443	706
延滞期間2ヵ月以上3ヵ月未満	284	849
延滞期間3ヵ月以上	8,624	5,123
計	11,719	8,791

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額（第2条第4項第1号ニ）

(単位：百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
引当金の額を増加させたものの額	それ以外のものの額	引当金の額を増加させたものの額	それ以外のものの額
1,768	—	**3,377**	—

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第4項第2号）

(単位：百万円)

算出方式	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	234,672	225,133
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	7,166	14,934
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
合計額	241,839	240,067

3. 別紙様式第二号に関する開示事項

OV1

2022年3月期

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	信用リスク		2,116,360		179,219
2	うち、標準的手法適用分		15,307		1,224
3	うち、内部格付手法適用分		2,049,316		173,855
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		51,736		4,138
4	カウンターパーティー信用リスク		85,068		7,065
5	うち、SA—CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		22,845		1,937
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		30,493		2,439
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		345		27
	その他		31,382		2,661
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		58,062		4,923
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		238,129		19,042
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）		32,736		2,618
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		3,284		262
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		2,985		238
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		299		23
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		103,908		8,312
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		103,908		8,312
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		11		0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		2,637,562		221,447

2023年3月期

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	信用リスク	2,000,687		160,055	
2	うち、標準的手法適用分	9,973		797	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,769,270		141,541	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	167,119		13,369	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	54,323		4,345	
6	カウンターパーティー信用リスク	27,036		2,162	
7	うち、SA—CCR適用分	19,466		1,557	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	584		46	
9	その他	6,984		558	
10	ＣＶＡリスク	36,162		2,893	
	うち、ＳＡ—ＣＶＡ適用分	—		—	
	うち、完全なＢＡ—ＣＶＡ適用分	—		—	
	うち、限定的なＢＡ—ＣＶＡ適用分	36,162		2,893	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	83,344		6,667	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	181,886		14,550	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	25,020		2,001	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,819		465	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	5,211		416	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	608		48	
	うち、1250％のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	67,114		5,369	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,580		446	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	2,432,652		194,612	

CR1

2022年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ−ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	48,557	4,528,708	18,207	4,559,058
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	666,407	—	666,407
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	103	1,437,500	88	1,437,515
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	48,661	6,632,616	18,296	6,662,981
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1	29,899	—	29,900
6	コミットメント等	6	383,031	—	383,038
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	7	412,931	—	412,938
	合計				
8	合計（4+7）	48,669	7,045,547	18,296	7,075,920

2023年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ−ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	55,150	4,563,703	17,193	4,601,660
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	773,907	—	773,907
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	67	1,411,132	67	1,411,132
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	55,218	6,748,742	17,260	6,786,700
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	3	39,835	—	39,839
6	コミットメント等	8	384,722	—	384,731
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	12	424,558	—	424,570
	合計				
8	合計（4+7）	55,230	7,173,300	17,260	7,211,270

CR2

2022年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		45,637
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	22,612
3		非デフォルト状態へ復帰した額	16,369
4		償却された額	2,089
5		その他の変動額	△1,130
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		48,661

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少及びデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2023年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		48,661
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	16,797
3		非デフォルト状態へ復帰した額	5,932
4		償却された額	1,544
5		その他の変動額	△2,764
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		55,218

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少及びデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2022年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,944,377	614,680	363,103	230,420	—
2	有価証券（負債性のもの）	614,130	52,277	—	52,277	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,437,470	45	45	—	—
4	合計（1+2+3）	5,995,977	667,003	363,149	282,697	—
5	うちデフォルトしたもの	13,882	16,482	4,346	12,128	—

2023年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	4,033,744	567,916	321,415	229,736	—
2	有価証券（負債性のもの）	684,252	89,654	—	89,654	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,411,128	3	3	—	—
4	合計（1+2+3）	6,129,125	657,574	321,419	319,391	—
5	うちデフォルトしたもの	18,637	19,320	4,621	14,680	—

CR4

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は15,307百万円となっております。

2023年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,973百万円となっております。

CR5

2022年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト / 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は15,307百万円となっております。

2023年3月期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—				—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—				—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—				—	—
		0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—			—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—			—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—			—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—			—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—			—	—
		0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—			—	—
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—		—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—		—	—
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—		—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—					—	—
7b	株式等	—	—	—	—					—	—
		45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—						—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—						—	—
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—		—	—
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—				—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—		—	—
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—				—	—

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	—	—	—	—					—	—
		70%	112.5%							その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—							—	—
		60%								その他	合計
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連向け	—								—	—
		60%								その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—								—	—
		100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	—	—							—	—
		50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—						—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—						—	—
		0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金	—	—	—						—	—
11b	取立未済手形	—	—	—						—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—						—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—						—	—

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,973百万円となっております。

（単位：百万円）

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%－70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%－100%	—	—	—	—
6	105%－130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,973百万円となっております。

CR6

2022年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法―ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	2,231,917	149,794	0.01	2,365,326	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,557	31	0.00	2,658	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,234,474	149,825	0.01	2,367,984	0.00	5
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	215,804	1,005	75.00	228,109	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	7,450	2,000	75.00	8,950	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	4	—	—	4	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	20,332	30	0.00	20,673	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	243,591	3,035	74.25	257,738	0.13	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	1,478,417	97,006	73.17	1,580,207	0.10	2
2	0.15以上0.25未満	257,971	13,442	58.14	272,994	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	209,622	20,482	91.17	227,810	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	345,792	55,568	7.11	317,011	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	97,993	5,969	31.60	79,324	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	20,665	73	33.16	16,667	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	7,393	88	96.58	3,440	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	4,663	—	—	4,469	100.00	0
9	小計	2,422,521	192,631	53.68	2,501,925	0.45	3
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	115,002	1,627	52.51	90,264	0.13	1
2	0.15以上0.25未満	93,799	1,321	40.58	82,406	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	91,249	866	70.91	79,214	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	146,565	5,903	5.92	138,754	0.60	1
5	0.75以上2.50未満	139,071	2,183	4.60	104,785	1.66	1
6	2.50以上10.00未満	18,092	11	45.46	15,560	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	44,151	37	25.17	28,095	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	35,246	10	0.00	24,333	100.00	0
9	小計	683,179	11,963	20.65	563,414	5.48	6
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0
2	0.15以上0.25未満	260	—	—	260	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	137,684	62,980	75.00	182,267	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	2,960	423	75.00	3,278	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	5,896	—	—	5,896	100.00	0
9	小計	146,801	63,404	75.00	191,703	3.34	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	69,540	—	—	69,611	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	4,940	—	—	4,940	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	3,649	—	—	3,649	0.42	0
4	0.50以上0.75未満	1,450	—	—	1,450	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	148	—	—	148	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	313	—	—	313	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	80,043	—	—	80,114	0.15	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	6,438	—	—	6,438	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	970	—	—	970	0.13	0
3	0.25以上0.50未満	2,396	—	—	2,396	0.16	0
4	0.50以上0.75未満	782	—	—	782	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,588	—	—	10,588	0.15	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法―ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	4,084	—	—	4,084	0.12	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	0
3	0.25以上0.50未満	180	—	—	180	0.27	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,264	—	—	4,264	0.13	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	—	4,847	21.26	1,030	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,622	23,972	34.34	9,855	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	245	575	166.34	1,202	1.86	0
6	2.50以上10.00未満	31	27	290.66	111	4.27	0
7	10.00以上100.00未満	1	4	10.13	2	46.13	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	10.13	0	100.00	0
9	小計	1,901	29,428	35.00	12,202	0.38	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	—	34,040	29.35	9,991	0.06	62
2	0.15以上0.25未満	—	5,712	37.37	2,135	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,464	2,954	38.26	6,576	1.55	16
6	2.50以上10.00未満	3,618	527	31.54	2,888	4.93	6
7	10.00以上100.00未満	66	2	21.92	58	34.31	0
8	100.00（デフォルト）	58	25	14.58	50	100.00	0
9	小計	10,208	43,262	31.03	21,699	1.49	85
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	58,810	—	—	58,856	0.06	6
2	0.15以上0.25未満	38,924	—	—	38,953	0.15	3
3	0.25以上0.50未満	259,759	—	—	259,877	0.37	13
4	0.50以上0.75未満	112,118	—	—	112,176	0.59	7
5	0.75以上2.50未満	9,315	—	—	9,265	0.89	1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	770	—	—	606	16.89	0
8	100.00（デフォルト）	1,472	—	—	1,249	100.00	0
9	小計	481,171	—	—	480,984	0.65	30
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	3,077	157,568	100.00	160,646	0.03	125
2	0.15以上0.25未満	14,324	474	99.15	14,018	0.22	1
3	0.25以上0.50未満	7,634	—	—	7,642	0.30	5
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	9,179	464	98.63	8,082	1.00	2
6	2.50以上10.00未満	20,452	258	98.99	10,562	3.74	7
7	10.00以上100.00未満	2,408	4	50.63	787	18.84	0
8	100.00（デフォルト）	1,322	8	100.00	546	100.00	0
9	小計	58,399	158,778	99.99	202,286	0.62	144
合計（全てのポートフォリオ）		6,377,145	652,330	51.84	6,694,907	0.80	276

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法―ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.80	2.7	32,887	1.39	32	455
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	2,510	94.43	7	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.80	2.7	35,398	1.49	39	455
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.39	2.2	76,808	33.67	89	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	2,605	29.10	7	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1	36.71	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.1	12,752	61.68	56	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.34	2.0	92,168	35.76	152	—
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	46.55	3.4	610,494	38.63	747	0
2	0.15以上0.25未満	44.37	2.7	126,638	46.38	210	—
3	0.25以上0.50未満	44.67	2.3	129,922	57.03	278	0
4	0.50以上0.75未満	44.84	3.7	283,301	89.36	834	—
5	0.75以上2.50未満	42.59	1.9	79,861	100.67	556	—
6	2.50以上10.00未満	43.07	1.7	20,739	124.43	279	—
7	10.00以上100.00未満	38.72	3.1	4,663	135.57	112	—
8	100.00（デフォルト）	44.60	1.0	—	0.00	1,993	2,672
9	小計	45.76	3.2	1,255,621	50.18	5,013	2,672
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	41.99	2.3	24,285	26.90	52	0
2	0.15以上0.25未満	41.14	3.3	30,219	36.67	58	—
3	0.25以上0.50未満	37.27	3.2	32,088	40.50	80	—
4	0.50以上0.75未満	41.14	4.3	102,116	73.59	345	—
5	0.75以上2.50未満	41.14	3.6	97,666	93.20	716	—
6	2.50以上10.00未満	42.45	4.4	18,274	117.44	257	—
7	10.00以上100.00未満	41.86	2.1	39,599	140.94	1,203	—
8	100.00（デフォルト）	44.14	1.0	—	0.00	10,741	15,235
9	小計	40.93	3.3	344,250	61.10	13,456	15,235
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	182	70.00	1	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.1	147,013	80.65	1,115	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.3	2,761	84.24	22	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	45.00	5.0	—	0.00	2,948	—
9	小計	45.00	3.2	149,957	78.22	4,087	—
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	81,715	117.38	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	6,614	133.87	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	8,946	245.13	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	4,708	324.58	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	516	348.21	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	1,206	384.42	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	90.00	5.0	103,708	129.45	—	—
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	54.32	1.0	3,089	47.98	3	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	483	49.79	1	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	863	36.03	2	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	796	101.79	2	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	50.66	1.0	5,233	49.42	10	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法―ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	909	22.27	2	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	66	36.71	0	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	975	22.87	2	—
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	32.96	5.0	13	1.29	0	—
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	325	3.29	6	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	51.06	5.0	374	31.13	11	—
6	2.50以上10.00未満	51.06	5.0	62	55.93	2	—
7	10.00以上100.00未満	33.79	5.0	2	101.88	0	—
8	100.00（デフォルト）	36.84	5.0	—	0.00	0	—
9	小計	34.91	5.0	777	6.37	20	—
	5.0適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	83.90	0.0	349	3.50	5	—
2	0.15以上0.25未満	32.96	0.0	70	3.29	1	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	83.54	0.0	2,891	43.96	85	—
6	2.50以上10.00未満	84.63	0.0	2,949	102.11	120	—
7	10.00以上100.00未満	85.01	0.0	148	255.21	16	—
8	100.00（デフォルト）	85.03	0.0	—	0.00	47	0
9	小計	78.88	0.0	6,409	29.53	277	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	18.37	0.0	1,927	3.27	7	—
2	0.15以上0.25未満	18.36	0.0	2,372	6.08	11	—
3	0.25以上0.50未満	18.35	0.0	30,068	11.57	176	—
4	0.50以上0.75未満	18.40	0.0	18,246	16.26	123	—
5	0.75以上2.50未満	18.61	0.0	2,007	21.66	15	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	18.54	0.0	608	100.42	18	—
8	100.00（デフォルト）	19.07	0.0	—	0.00	997	95
9	小計	18.37	0.0	55,230	11.48	1,350	95
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	—	0.00	—	—
2	0.15以上0.25未満	33.85	0.0	1,918	13.68	9	—
3	0.25以上0.50未満	84.11	0.0	3,400	44.50	19	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	33.28	0.0	2,646	32.74	25	—
6	2.50以上10.00未満	58.62	0.0	8,673	82.11	201	—
7	10.00以上100.00未満	45.80	0.0	786	99.87	71	—
8	100.00（デフォルト）	29.32	0.0	—	0.00	407	292
9	小計	10.17	0.0	17,426	8.61	735	292
合計（全てのポートフォリオ）		42.91	2.7	2,067,158	30.87	25,147	18,753

2023年3月期 (単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	2,257,788	152,194	10.01	2,416,570	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	216	—	—	—	—	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,430	31	10.00	2,682	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,259,435	152,225	10.01	2,419,252	0.00	5
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	185,567	1,011	40.00	197,509	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	7,450	2,000	40.00	8,252	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	4	—	—	4	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	32,103	30	10.00	32,456	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	225,124	3,041	39.70	238,221	0.15	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	1,467,105	94,258	37.31	1,532,696	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	310,899	8,484	35.30	310,582	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	172,427	5,806	43.53	171,775	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	406,964	116,218	34.50	431,757	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	195,303	5,520	26.96	162,573	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	10,577	19	100.00	1,509	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	7,530	85	98.11	5,358	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	8,643	36	10.00	8,103	100.00	0
9	小計	2,579,453	230,430	35.75	2,624,357	0.64	1
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	107,284	1,447	44.88	84,380	0.13	1
2	0.15以上0.25未満	106,396	1,385	51.99	96,218	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	100,387	970	70.12	89,521	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	131,022	4,674	11.19	123,697	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	119,339	790	41.28	89,456	1.66	1
6	2.50以上10.00未満	16,279	3	3.61	13,014	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	30,314	50	41.14	16,670	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	38,638	18	7.40	25,620	100.00	0
9	小計	649,663	9,340	31.28	538,581	5.92	5
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0
2	0.15以上0.25未満	1,494	8,042	40.00	4,711	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	168,498	35,663	40.00	180,195	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	4,014	—	—	4,015	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	5,030	—	—	5,030	100.00	0
9	小計	179,037	43,705	40.00	193,953	2.85	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	56,520	—	—	63,961	79.59	0
2	0.15以上0.25未満	3,909	—	—	5,314	66.21	0
3	0.25以上0.50未満	4,486	—	—	10,244	39.42	0
4	0.50以上0.75未満	1,205	—	—	3,692	29.38	0
5	0.75以上2.50未満	282	—	—	919	27.68	0
6	2.50以上10.00未満	6	—	—	33	17.1	0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	66,411	—	—	84,165	71.06	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	3,296	—	—	3,296	0.11	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,000	—	—	2,000	0.07	0
4	0.50以上0.75未満	782	—	—	782	0.6	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,079	—	—	6,079	0.16	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法―ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	4,886	—	—	4,886	0.17	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,886	—	—	4,886	0.17	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	—	4,522	41.33	1,869	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	1,816	25,203	23.26	7,681	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	263	810	14.13	378	1.80	0
6	2.50以上10.00未満	26	59	13.48	34	4.09	0
7	10.00以上100.00未満	1	4	15.97	2	45.76	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	18.39	0	100.00	0
9	小計	2,108	30,601	25.67	9,966	0.26	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	—	31,756	71.15	22,595	0.05	60
2	0.15以上0.25未満	—	5,533	23.87	1,321	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	1,327	72.10	957	0.55	1
5	0.75以上2.50未満	6,158	2,860	45.77	7,464	1.54	15
6	2.50以上10.00未満	3,640	519	51.84	3,909	4.83	6
7	10.00以上100.00未満	67	3	42.46	69	34.04	0
8	100.00（デフォルト）	64	28	69.08	83	100.00	0
9	小計	9,930	42,029	62.98	36,401	1.18	84
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	52,881	—	—	52,921	0.06	5
2	0.15以上0.25未満	34,266	—	—	34,290	0.15	3
3	0.25以上0.50未満	258,010	—	—	258,120	0.36	12
4	0.50以上0.75未満	124,031	—	—	124,093	0.55	7
5	0.75以上2.50未満	11,331	—	—	11,306	0.84	1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,215	—	—	876	16.47	0
8	100.00（デフォルト）	1,427	—	—	1,211	100.00	0
9	小計	483,163	—	—	482,820	0.65	30
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	2,989	152,015	100.00	155,004	0.00	121
2	0.15以上0.25未満	13,882	431	54.76	12,988	0.21	1
3	0.25以上0.50未満	7,493	—	—	7,500	0.29	5
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	9,143	482	27.82	6,645	0.97	2
6	2.50以上10.00未満	19,478	273	23.59	10,510	3.61	8
7	10.00以上100.00未満	2,815	3	36.60	999	17.73	0
8	100.00（デフォルト）	1,412	10	95.74	502	97.48	0
9	小計	57,215	153,216	99.50	194,152	0.59	139
合計（全てのポートフォリオ）		6,522,511	664,591	46.05	6,832,838	1.74	268

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法―ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.64	2.7	42,404	1.75	50	486
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.8	2,465	91.93	7	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.64	2.7	44,870	1.85	57	486
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.15	2.4	67,578	34.21	75	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	2,303	27.91	6	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1	35.69	0	—
4	0.50以上0.75未満	44.99	0.1	15,427	47.53	87	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.12	2.1	85,311	35.81	169	—
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	41.84	3.3	505,424	32.97	593	0
2	0.15以上0.25未満	40.26	3.0	135,547	43.64	211	0
3	0.25以上0.50未満	40.65	2.6	91,021	52.98	182	—
4	0.50以上0.75未満	38.19	3.4	323,363	74.89	988	—
5	0.75以上2.50未満	40.90	2.9	176,800	108.75	1,104	—
6	2.50以上10.00未満	32.59	2.0	614	40.70	8	—
7	10.00以上100.00未満	33.62	2.0	8,909	166.26	317	—
8	100.00（デフォルト）	37.98	1.0	—	0.00	3,077	1,967
9	小計	40.88	3.2	1,241,681	47.31	6,485	1,968
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	34.32	2.7	19,566	23.18	39	0
2	0.15以上0.25未満	31.04	2.7	23,751	24.68	50	—
3	0.25以上0.50未満	33.11	3.3	31,427	35.10	77	—
4	0.50以上0.75未満	33.51	4.3	73,787	59.65	249	—
5	0.75以上2.50未満	33.36	3.6	67,034	74.93	495	—
6	2.50以上10.00未満	36.04	3.8	12,549	96.42	182	—
7	10.00以上100.00未満	33.50	1.9	22,619	135.68	1,012	—
8	100.00（デフォルト）	38.07	1.0	—	0.00	9,755	15,034
9	小計	33.38	3.2	250,736	46.55	11,861	15,035
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	40.00	2.0	2,483	52.72	2	—
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.0	155,210	86.13	1,301	—
4	0.50以上0.75未満	40.00	4.5	3,833	95.46	26	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	40.00	5.0	—	0.00	2,515	—
9	小計	40.00	4.0	161,527	83.28	3,846	—
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	4.42	4.8	—	0.00	6,021	—
2	0.15以上0.25未満	3.67	5.1	—	0.00	664	—
3	0.25以上0.50未満	2.19	2.2	—	0.00	1,722	—
4	0.50以上0.75未満	1.63	1.6	—	0.00	724	—
5	0.75以上2.50未満	1.53	1.8	—	0.00	469	—
6	2.50以上10.00未満	0.95	0.9	—	0.00	24	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3.94	4.4	—	0.00	9,628	—
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	44.37	1.0	1,025	31.11	2	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	627	31.37	2	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	587	75.07	2	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	44.66	1.0	2,240	36.85	6	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法―ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	807	16.51	1	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	807	16.51	1	—
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	56	3.00	0	—
2	0.15以上0.25未満	50.00	5.0	379	4.93	6	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	51.57	5.0	116	30.73	3	—
6	2.50以上10.00未満	51.57	5.0	18	54.90	0	—
7	10.00以上100.00未満	50.63	5.0	3	152.93	0	—
8	100.00（デフォルト）	51.25	5.0	—	0.00	0	—
9	小計	50.06	5.0	574	5.76	13	—
	5.0適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	84.64	0.0	701	3.10	10	—
2	0.15以上0.25未満	50.00	0.0	65	4.93	1	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	85.28	0.0	198	20.78	4	—
5	0.75以上2.50未満	84.88	0.0	3,328	44.59	97	—
6	2.50以上10.00未満	85.10	0.0	3,957	101.22	160	—
7	10.00以上100.00未満	84.94	0.0	176	254.52	20	—
8	100.00（デフォルト）	85.21	0.0	—	0.00	77	0
9	小計	83.50	0.0	8,428	23.15	372	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	18.14	0.0	1,692	3.19	6	—
2	0.15以上0.25未満	18.13	0.0	2,011	5.86	9	—
3	0.25以上0.50未満	18.12	0.0	28,971	11.22	169	—
4	0.50以上0.75未満	18.16	0.0	18,985	15.29	125	—
5	0.75以上2.50未満	18.30	0.0	2,322	20.53	17	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	18.30	0.0	862	98.44	26	—
8	100.00（デフォルト）	18.70	0.0	—	0.00	935	73
9	小計	18.14	0.0	54,845	11.35	1,290	73
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	—	0.00	—	—
2	0.15以上0.25未満	44.52	0.0	2,304	17.74	11	—
3	0.25以上0.50未満	87.85	0.0	3,447	45.96	19	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	41.40	0.0	2,679	40.32	25	—
6	2.50以上10.00未満	66.18	0.0	9,733	92.60	224	—
7	10.00以上100.00未満	54.61	0.0	1,173	117.43	104	—
8	100.00（デフォルト）	35.25	0.0	—	0.00	333	197
9	小計	35.69	0.0	19,338	9.96	718	197
合計（全てのポートフォリオ）		40.14	2.7	1,870,362	27.37	34,453	17,762

CR7

2022年3月期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	37,521	37,521
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	97,698	97,698
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,695,864	1,695,864
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	—	—
7	特定貸付債権－FIRB	160,084	160,084
8	特定貸付債権－AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,794	6,794
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	58,544	58,544
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	18,472	18,472
12	株式－FIRB	171,477	171,477
13	株式－AIRB	—	—
14	購入債権－FIRB	7,405	7,405
15	購入債権－AIRB	—	—
16	合計	2,253,863	2,253,863

2023年3月期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	44,870	44,870
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	85,311	85,311
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,492,418	1,492,418
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	—	—
7	特定貸付債権－FIRB	162,395	162,395
8	特定貸付債権－AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,428	8,428
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	54,845	54,845
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	19,342	19,342
12	購入債権－FIRB	3,622	3,622
13	購入債権－AIRB	—	—
14	合計	1,871,235	1,871,235

CR8

2022年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		2,010,868
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	24,735
3		ポートフォリオの質	13,849
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		2,049,453

（注）「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

2023年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		2,049,453
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△96,653
3		ポートフォリオの質	△16,409
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		1,936,390

（注）1. 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。
2. 「資産の規模」「ポートフォリオの質」の項には、バーゼルⅢ最終化の早期適用に起因する信用リスク・アセット額の変動を含めております。

CR9

2022年3月期

(単位：%、件)

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD (債務者別)	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向けエクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.13	2,203	2,080	0	0	0.01
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.35	0.39	4,314	3,893	3	0	0.14
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	1,820	1,697	15	0	0.58
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	4.19	4.00	273	193	3	0	1.58
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	10.46	10.36	674	615	55	0	4.81
金融機関向けエクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.08	0.08	128	123	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.58	0.42	23	20	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
ソブリン向けエクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.00	0.00	133	129	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.64	0.57	17	15	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	4	1	0	0	0.00
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
特定貸付債権	AA～CCランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.32	0.35	68	76	0	0	0.00
	DAランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	1.71	0	1	0	0	—
	DBランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	DCランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	10.36	2	0	0	0	—
購入債権(事業法人等向け)	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.10	4	4	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.25	0.49	6	2	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	1.71	1	0	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
購入債権(リテール向け)	11～13ランク						—	—	0	0	0	0	—
	14～16ランク						—	—	0	0	0	0	—
	21ランク						—	—	0	0	0	0	—
	22ランク						—	—	0	0	0	0	—
	23ランク						—	—	0	0	0	0	—
株式等エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.10	17	13	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.27	0.44	5	4	0	0	2.85
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	10	8	0	0	0.00
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	4.19	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
証券化エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	0.62	14	15	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
居住用不動産向けエクスポージャー							0.65	0.41	31,413	30,943	33	2	0.11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							2.33	0.48	188,972	183,389	517	75	0.49
その他リテール向けエクスポージャー							0.69	1.65	19,903	19,368	238	15	1.10

2023年3月期 (単位：%、件)

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD (債務者別)	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向けエクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.09	0.13	2,080	2,159	0	0	0.01
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.38	0.36	3,893	3,705	0	0	0.14
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	1.66	1.66	1,697	1,456	33	0	0.67
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	3.88	3.89	193	157	6	0	1.47
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	18.11	10.23	615	466	105	0	6.03
金融機関向けエクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.14	0.08	123	121	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.52	0.39	20	22	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	1.66	—	0	0	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
ソブリン向けエクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.00	0.00	129	130	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.60	0.54	15	15	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	1.66	1	1	0	0	0.00
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
特定貸付債権	AA～CCランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.26	0.30	76	86	0	0	0.00
	DAランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	1.66	1	0	1	0	—
	DBランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	DCランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
購入債権(事業法人等向け)	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.10	0.12	4	3	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.55	0.44	2	3	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
購入債権(リテール向け)	11～13ランク						—	—	0	0	0	0	—
	14～16ランク						—	—	0	0	0	0	—
	21ランク						—	—	0	0	0	0	—
	22ランク						—	—	0	0	0	0	—
	23ランク						—	—	0	0	0	0	—
株式等エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	0.12	0.12	13	13	0	0	0.00
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	0.27	0.49	4	4	0	0	2.85
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	1.66	1.66	8	8	0	0	0.00
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	3.88	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
証券化エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上		BBB-以上	BBB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	0.60	15	13	0	0	0.00
	21ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	22ランク	BB-以上	Ba3以上		BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—
	23ランク	B+以下	B1以下		B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—
居住用不動産向けエクスポージャー							0.65	0.40	30,943	30,605	31	2	0.11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							1.18	0.48	183,389	177,008	562	78	0.47
その他リテール向けエクスポージャー							0.64	2.11	19,368	18,767	286	19	1.15

CR10

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法―特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	260	—	70%	260	—	—	—	260	182	1
良（Good）	2.5年未満	56,191	39,957	70%	79,226	6,076	—	860	86,163	60,314	344
	2.5年以上	84,121	23,447	90%	89,326	9,615	—	2,801	101,743	90,210	793
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		5,896	—	—	5,896	—	—	—	5,896	—	2,948
合計		146,469	63,404	—	174,710	15,692	—	3,661	194,064	150,707	4,087
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	331	—	95%					331	315	1
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		331	—	—					331	315	1
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法―上場株式		19,334	—	300%					19,334	58,004	
簡易手法―非上場株式		14	—	400%					14	58	
内部モデル手法		—	—						—	—	
合計		19,349	—	—					19,349	58,062	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第百144条第1項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

2023年3月期 (単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法―特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	1,253	7,042	50%	4,070	—	—	—	4,070	2,035	—
	2.5年以上	240	1,000	70%	640	—	—	—	640	448	2
良（Good）	2.5年未満	30,027	14,782	70%	34,198	1,649	—	105	35,952	24,815	141
	2.5年以上	141,383	20,881	90%	129,977	15,771	—	4,065	149,814	133,799	1,183
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		5,030	—	—	5,030	—	—	—	5,030	—	2,515
合計		177,935	43,705	—	173,917	17,420	—	4,171	195,509	161,099	3,842
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	110	—	95%					110	105	0
	2.5年以上	991	—	120%					992	1,191	3
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		1,102	—	—					1,103	1,296	4

CCR1

2022年3月期 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA―CCR（派生商品取引等）	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	10,363	26,532			504,071	54,228
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						54,228

2023年3月期 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA―CCR（派生商品取引等）	8,875	13,484		1	31,304	19,466
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						19,466

CCR2

2022年3月期 (単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		—
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	29,759	30,493
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	29,759	30,493

CVA1

2023年3月期 (単位：百万円)

CVA1：限定的なBA−CVA

項番		イ 構成要素の額	ロ BA−CVAによるリスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,123	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,100	
3	合計		36,162

CCR3

2022年3月期 (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト / 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は15,307百万円となっております。

2023年3月期 (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト / 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,973百万円となっております。

CCR4

2022年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法―ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	404,789	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	404,789	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	53,201	0.10	0	43.99	2.1	18,488	34.75
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	321	0.27	0	45.00	3.0	242	75.22
4	0.50以上0.75未満	32,809	0.60	0	44.53	1.1	25,603	78.03
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	86,332	0.29	0	44.20	1.7	44,333	51.35
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,740	0.13	0	45.00	2.8	658	37.82
2	0.15以上0.25未満	340	0.17	0	45.00	3.6	162	47.64
3	0.25以上0.50未満	972	0.27	0	45.00	1.0	408	42.05
4	0.50以上0.75未満	2,517	0.60	0	45.00	3.5	2,047	81.34
5	0.75以上2.50未満	161	1.66	0	45.00	2.0	155	96.27
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	10	10.23	0	45.00	1.0	14	135.14
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,742	0.43	0	45.00	2.8	3,447	60.02
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	7,206	0.27	0	45.00	4.8	6,447	89.46
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,206	0.27	0	45.00	4.8	6,447	89.46
合計（全てのポートフォリオ）		504,071	0.06	0	44.86	4.4	54,228	10.76

2023年3月期　(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法―ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	376,990	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	376,990	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	29,825	0.10	0	45.00	1.8	9,525	31.93
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	158	0.26	0	45.00	1.9	83	52.72
4	0.50以上0.75未満	6,878	0.60	0	45.00	2.4	5,364	77.98
5	0.75以上2.50未満	193	1.66	0	45.00	1.0	217	112.29
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	37,056	0.20	0	45.00	1.9	15,190	40.99
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,361	0.13	0	40.26	3.0	1,893	35.32
2	0.15以上0.25未満	1,616	0.16	0	40.00	3.6	688	42.59
3	0.25以上0.50未満	1,227	0.26	0	42.07	1.8	480	39.15
4	0.50以上0.75未満	4,976	0.60	0	40.34	2.0	3,068	61.65
5	0.75以上2.50未満	204	1.66	0	40.00	2.2	178	87.55
6	2.50以上10.00未満	60	3.88	0	40.00	5.0	72	119.56
7	10.00以上100.00未満	83	18.11	0	40.00	3.0	142	171.26
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	13,529	0.47	0	40.49	2.6	6,525	48.22
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	5,256	0.26	0	40.00	4.9	4,723	89.86
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,256	0.26	0	40.00	4.9	4,723	89.86
合計（全てのポートフォリオ）		432,833	0.04	0	44.80	4.7	26,440	6.11

CCR5

2022年3月期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	7,635	—	31,546	189,886	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	76,776	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	124,165
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	7,635	—	31,546	266,662	124,165

2023年3月期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	13,866	—	19,653	161,945	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	87,676	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	93,749
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	13,866	—	19,653	249,621	93,749

CCR6

2022年3月期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2023年3月期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR7

2022年3月期 (単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	
3		ポートフォリオの質	
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
6		買収又は売却	
7		為替の変動	
8		その他	
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		

（注）期待エクスポージャー方式は採用していないため、本表については記載を省略しております。

2023年3月期 (単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	
3		ポートフォリオの質	
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
6		買収又は売却	
7		為替の変動	
8		その他	
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		

（注）期待エクスポージャー方式は採用していないため、本表については記載を省略しております。

CCR8

2022年3月期 (単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー （信用リスク削減手法適用後）	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		345
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	17,280	345
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	17,280	345
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	—	—
5	（ⅲ）レポ形式の取引	—	—
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	—	—
15	（ⅲ）レポ形式の取引	—	—
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2023年3月期 (単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー （信用リスク削減手法適用後）	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		584
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	29,219	584
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	29,219	584
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	—	—
5	（ⅲ）レポ形式の取引	—	—
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	—	—
15	（ⅲ）レポ形式の取引	—	—
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	6,767	—	6,767
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,670	—	6,670
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	96	—	96
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	12,790	—	12,790
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	12,714	—	12,714
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	76	—	76
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2023年3月期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2022年3月期 (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期 (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4

2022年3月期 (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,997	1,997	1,997	—	1,997	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,769	4,769	4,769	—	4,769	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,769	4,769	4,769	—	4,769	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,997	1,997	1,997	—	1,997	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,985	2,985	2,985	—	2,985	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	299	299	299	—	299	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	238	238	238	—	238	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23	23	23	—	23	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期 (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,053	4,053	4,053	—	4,053	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,001	2,001	2,001	—	2,001	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,734	6,734	6,734	—	6,734	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	8,736	8,736	8,736	—	8,736	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,053	4,053	4,053	—	4,053	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	5,211	5,211	5,211	—	5,211	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	608	608	608	—	608	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	416	416	416	—	416	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	48	48	48	—	48	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

（1）⊿EVE、⊿NII

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	5,859	7,878	5,034	5,052
2	下方パラレルシフト	22,459	12,877	△2,569	△3,618
3	スティープ化	1,294	2,823		
4	フラット化	7,610	1,343		
5	短期金利上昇	6,600	5,252		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	22,459	12,877	5,034	5,052
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	Tier1資本の額	394,013		402,589	

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

（2）VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2022年3月期
金利リスクのVaR	26,315百万円
うち円金利	17,805百万円
うち他通貨金利	10,179百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年3月期
金利リスクのVaR	45,265百万円
うち円金利	35,075百万円
うち他通貨金利	12,562百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2022年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2021年度と同様に、0.75として測定しております。

OR1

2022年3月期

(単位：百万円、件)

ＯＲ１：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	への前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）											
2	損失の件数											
3	特殊損失の総額											
4	特殊損失の件数											
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）											
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）											
7	損失の件数											
8	特殊損失の総額											
9	特殊損失の件数											
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）											
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無											
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無											

2023年3月期 (単位：百万円、件)

ＯＲ１：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	への前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	15	5	16	0	0	－	－	－	－	－	7
2	損失の件数	1	2	2	0	0	－	－	－	－	－	1
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	15	5	16	0	0	－	－	－	－	－	7
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	15	0	0	0	0	－	－	－	－	－	3
7	損失の件数	1	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	15	0	0	0	0	－	－	－	－	－	3
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	－	－	－	－	－	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

OR2

2022年3月期 (単位：百万円)

ＯＲ２：ＢＩＣの構成要素

項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	ＩＬＤＣ			
2	資金運用収益			
3	資金調達費用			
4	金利収益資産			
5	受取配当金			
6	ＳＣ			
7	役務取引等収益			
8	役務取引等費用			
9	その他業務収益			
10	その他業務費用			
11	ＦＣ			
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）			
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）			
14	ＢＩ			
15	ＢＩＣ			
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むＢＩ			
17	除外特例によって除外したＢＩ			

2023年3月期 (単位：百万円)

ＯＲ２：ＢＩＣの構成要素

項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	ＩＬＤＣ	52,759		
2	資金運用収益	60,181	47,964	60,997
3	資金調達費用	13,545	4,390	5,353
4	金利収益資産	5,601,268	5,423,528	5,535,376
5	受取配当金	4,343	4,116	3,965
6	ＳＣ	11,804		
7	役務取引等収益	10,580	10,871	10,877
8	役務取引等費用	4,448	4,487	4,704
9	その他業務収益	1,173	1,155	756
10	その他業務費用	720	542	610
11	ＦＣ	15,650		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	△ 6,461	1,763	512
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 5,595	△ 21,566	△ 11,052
14	ＢＩ	80,214		
15	ＢＩＣ	9,625		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むＢＩ	80,214		
17	除外特例によって除外したＢＩ	－		

OR3

2022年3月期 (単位：百万円)

ＯＲ３：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	ＢＩＣ	
2	ＩＬＭ	
3	オペレーショナル・リスク相当額	
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	

2023年3月期 (単位：百万円)

ＯＲ３：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	ＢＩＣ	9,625
2	ＩＬＭ	0.55
3	オペレーショナル・リスク相当額	5,369
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	67,114

ENC1

2022年3月期 (単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金				
2	コールローン及び買入手形				
3	買入金銭債権				
4	特定取引資産				
5	金銭の信託				
6	有価証券				
7	貸出金				
8	外国為替				
9	その他資産				
10	有形固定資産				
11	無形固定資産				
12	前払年金費用				
13	繰延税金資産				
14	支払承諾見返				
15	貸倒引当金				
	合計				

2023年3月期 (単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,197,724	1,197,724	—
2	コールローン及び買入手形	—	32,538	32,538	—
3	買入金銭債権	—	2,457	2,457	—
4	特定取引資産	—	3,304	3,304	—
5	金銭の信託	—	8,952	8,952	—
6	有価証券	—	979,944	979,944	—
7	貸出金	—	4,605,595	4,605,595	11,713
8	外国為替	—	17,918	17,918	—
9	その他資産	2,656	132,093	134,750	—
10	有形固定資産	—	3,547	3,547	—
11	無形固定資産	—	2,880	2,880	—
12	前払年金費用	—	20,754	20,754	—
13	繰延税金資産	—	245	245	—
14	支払承諾見返	—	39,839	39,839	—
15	貸倒引当金	—	△25,879	△25,879	—
	合計	2,656	7,021,915	7,024,572	11,713

CMS1

2022年3月期 (単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分リスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク				
2	カウンターパーティ信用リスク				
3	ＣＶＡリスク				
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー				
5	マーケット・リスク				
6	オペレーショナル・リスク				
7	その他リスク・アセット				
8	合計				

2023年3月期 (単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分リスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	1,936,390	9,973	1,946,363	3,046,516
2	カウンターパーティ信用リスク	26,107	929	27,036	34,057
3	ＣＶＡリスク		36,162	36,162	39,658
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	5,819	5,819	5,819
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		67,114	67,114	67,114
7	その他リスク・アセット		350,154	350,154	175,989
8	合計	1,962,497	470,155	2,432,652	3,369,155

CMS2

2022年3月期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー				
	うち、我が国の地方公共団体向け				
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け				
	うち、国際開発銀行向け				
	うち、地方公共団体金融機構向け				
	うち、我が国の政府関係機関向け				
	うち、地方三公社向け				
2	金融機関等向けエクスポージャー				
3	株式等向けエクスポージャー				
4	購入債権				
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）				
	うち、基礎的内部格付手法適用分				
	うち、先進的内部格付手法適用分				
6	中堅中小企業向けエクスポージャー				
	うち、基礎的内部格付手法適用分				
	うち、先進的内部格付手法適用分				
7	居住用不動産向けエクスポージャー				
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
9	その他リテール向けエクスポージャー				
10	特定貸付債権				
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け				
11	合計				

2023年3月期 (単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	44,870	—	44,870	15,762
	うち、我が国の地方公共団体向け	884	—	884	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	1,963	—	1,963	1,156
	うち、我が国の政府関係機関向け	17,204	—	17,204	8,639
	うち、地方三公社向け	7	—	7	1
2	金融機関等向けエクスポージャー	97,903	—	97,903	68,411
3	株式等向けエクスポージャー	84,165	—	84,165	66,455
4	購入債権	3,622	—	3,622	17,099
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）	1,205,355	9,973	1,215,329	1,975,577
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,205,355		1,215,329	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	250,736	—	250,736	438,986
	うち、基礎的内部格付手法適用分	250,736		250,736	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	54,845	—	54,845	222,785
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,428	—	8,428	10,843
9	その他リテール向けエクスポージャー	19,342	—	19,342	23,803
10	特定貸付債権	167,119	—	167,119	206,790
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,296	—	1,296	1,655
11	合計	1,936,390	9,973	1,946,363	3,046,516

自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2023年3月期	2022年3月期
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		5,710,513
1a	1	貸借対照表における総資産の額		5,806,461
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		95,947
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		16,027
3		オン・バランス資産の額 （イ）		5,694,486
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		13,702
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		29,506
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		43,832
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）		87,041
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,329
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）		1,329
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		536,625
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		367,019
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）		169,606
単体レバレッジ比率（5）				
20		資本の額 （ホ）		402,589
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）		5,952,463
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		6.76
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する単体レバレッジ比率（6）				
		総エクスポージャーの額 （ヘ′）		5,952,463
		日本銀行に対する預け金の額		1,118,630
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額		7,071,093
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 （（ホ）／（ヘ′））		5.69

(単位：百万円)

項番（国際様式(LR1)の該当番号)	項目	2023年3月期	2022年3月期
1	貸借対照表における総資産の額	7,056,500	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	1,115,434	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）	—	
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	17,783	
8a	デリバティブ取引等に関する額	56,786	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	39,003	
9	レポ取引等に関する調整額	3,980	
9a	レポ取引等に関する額	3,980	
9b	レポ取引等に関する額（△）	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	133,572	
11	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
12	その他の調整項目	△ 75,928	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	16,435	
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	39,839	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	19,654	
13	総エクスポージャーの額	6,020,473	

(単位：百万円、%)

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目	2023年3月期	2022年3月期
オン・バランス資産の額（1）			
1	個別項目の調整前のオン・バランス資産の額	5,862,223	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	19,654	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
6	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	16,435	
7	オン・バランス資産の額 （イ）	5,826,134	
デリバティブ取引等に関する額（2）			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	19,875	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	36,910	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	56,786	
レポ取引等に関する額（3）			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,980	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 （ハ）	3,980	
オフ・バランス取引に関する額（4）			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	528,575	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	395,002	
22	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	133,572	
単体レバレッジ比率（5）			
23	資本の額 （ホ）	394,013	
24	総エクスポージャーの額 （（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	6,020,473	
25	単体レバレッジ比率 （（ホ）／（ヘ））	6.54	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 （6）			
	総エクスポージャーの額 （ヘ）	6,020,473	
	日本銀行に対する預け金の額	1,115,434	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 （ヘ’）	7,135,908	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 （（ホ）／（ヘ’））	5.52	

(単位：百万円、%)

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2023年3月期	2022年3月期
平均値の開示（7）				
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値	（（ト）＋（チ））	―	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	（ト）	―	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）	（チ）	―	
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値	（（リ）＋（ヌ））	―	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	（リ）	―	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）	（ヌ）	―	
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	（ル）	6,020,473	
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	（ヲ）	7,135,908	
31	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	（（ホ）／（ル））	6.54	
31a	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	（（ホ）／（ヲ））	5.52	

（注）山口銀行は2015年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性リスク管理に係る開示事項）

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項（第2条第2項第1号）

①流動性リスク管理の方針

当行では、山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、流動性リスクを資金繰りリスクと市場流動性からなるリスクと明確に定めております。「リスク管理規程」において、流動性リスクは、リスクの顕在化が経営に多大な影響を与えることから、リスクに対する対応においては、十分な適切性と安定性を確保することを基本方針としております。

②流動性リスク管理の手続の概要

流動性リスクの顕在化の未然防止及び影響極小化のため、流動性リスク管理の基本的事項を定めた「流動性リスク管理基準」を制定のうえ、リスク管理体制及びリスク管理手続を整備しております。

具体的には、「リスク管理規程」で定められた流動性リスク管理部署が、定期的にリスクの状況等をモニタリングし、経営やグループALM委員会に対して報告する態勢としており、適時、是正又は改善措置を実施する等、適切な対応を図っております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項（第2条第2項第2号）

①内部管理上の流動性資産・指標等

当行においては、流動性のコントロールのため、日本国債等を流動性が高い資産として区分し、適切な量の確保に努めております。

また、預金と貸出金のギャップ、資金化可能な有価証券等の保有状況、邦貨及び外貨の市場性資金の資金流入・資金流出に係るギャップなどを指標化して、リスク顕在化の可能性と発生時の影響度を評価しております。

②ストレス・テストの概要等

ストレス・テストの実施にあたっては、全通貨合算ベース及び外貨ベースで複数のストレスシナリオを設定し、資金流出の急増や流動資産の急減が発生した場合の、流動性カバレッジ比率への影響度と対応の要否を定期的に確認しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項（第2条第2項第3号）

当行では、上記の流動性リスク管理プロセス等を通じて、流動性リスクの抑制に努めております。

不測の事態に備え、「流動性リスク危機管理対策基準」を制定し、資金繰り状況が著しく悪化した場合の各種対応策をあらかじめ定め、リスクの顕在化と影響を最小限に抑制するための態勢を構築しております。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第3項第1号）

当行の2023年3月期第4四半期の単体流動性カバレッジ比率は、分母の貸付金等の回収に係る資金流入額の増加を主因として、2023年3月期第3四半期と比較して0.6%上昇しております。

(単位：百万円、%、件)

	項目	当年第4四半期 (2023年3月期 第4四半期)		当年第3四半期 (2023年3月期 第3四半期)		前年第4四半期 (2022年3月期 第4四半期)		前年第3四半期 (2022年3月期 第3四半期)	
	適格流動資産（1）								
1	適格流動資産の合計額		1,323,437		1,344,148		1,320,652		1,361,269
	資金流出額（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,782,047	299,569	3,770,321	298,995	3,725,396	296,216	3,692,184	294,214
3	うち、安定預金の額	1,123,668	33,710	1,115,139	33,454	1,090,799	32,723	1,071,983	32,159
4	うち、準安定預金の額	2,658,378	265,859	2,655,181	265,541	2,634,596	263,493	2,620,200	262,054
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,544,296	763,198	1,507,393	731,435	1,450,560	670,959	1,442,874	689,197
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,394,262	613,163	1,341,255	565,297	1,339,380	559,779	1,290,551	536,874
8	うち、負債性有価証券の額	150,034	150,034	166,137	166,137	111,180	111,180	152,323	152,323
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		2,750		4,585		0		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	345,584	65,629	347,217	59,605	337,555	44,510	334,144	45,421
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	38,220	38,220	31,520	31,520	13,841	13,841	12,674	12,674
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	307,364	27,409	315,697	28,085	323,713	30,668	321,469	32,746
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	21,807	19,664	18,826	17,397	19,720	18,220	21,452	17,844
15	偶発事象に係る資金流出額	263,555	7,325	264,604	7,333	243,246	6,814	239,612	6,748
16	資金流出合計額		1,158,138		1,119,351		1,036,722		1,053,426
	資金流入額（3）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	332,832	226,729	268,161	174,998	328,333	239,987	258,730	187,165
19	その他資金流入額	32,221	25,516	27,114	20,288	48,821	24,222	28,683	20,802
20	資金流入合計額	365,053	252,246	295,276	195,287	377,155	264,210	287,413	207,968
	単体流動性カバレッジ比率（4）								
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,323,437		1,344,148		1,320,652		1,361,269
22	純資金流出額		905,892		924,064		772,512		845,458
23	単体流動性カバレッジ比率		146.0		145.4		170.9		161
24	平均値計算用データ数		60		62		59		63

2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第3項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第3項第3号）

当行の2023年3月期第4四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2023年3月期第3四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当行は流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2023年3月期第4四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2023年3月期第4四半期において1%未満です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、約定未受渡のコールマネー等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2023年3月期第4四半期において8%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2023年3月期第4四半期において連結子法人を有しておりません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

・海外支店取引に係る項目
・その他重要性に乏しい項目

なお、2023年3月期第4四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は2%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項（第2条第4項第1号）

当行の２０２３年３月期第４四半期の単体安定調達比率は、ホールセール資金調達の額の増加に係る利用可能安定調達額の増加を主因として、２０２３年３月期第３四半期と比較して0．5%上昇しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第4四半期（2023年3月期第4四半期）					当年第3四半期（2023年3月期第3四半期）				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	412,754	—	—	—	412,754	406,826	—	—	—	406,826
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から１年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	412,754	—	—	—	412,754	406,826	—	—	—	406,826
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,766,780	—	—	—	3,445,902	3,822,032	—	—	—	3,497,414
5	うち、安定預金等の額	1,116,007	—	—	—	1,060,207	1,151,695	—	—	—	1,094,110
6	うち、準安定預金等の額	2,650,772	—	—	—	2,385,695	2,670,337	—	—	—	2,403,303
7	ホールセール資金調達	1,226,240	1,149,325	152,839	158,698	976,925	1,175,841	985,964	209,144	27,046	874,457
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,226,240	1,149,325	152,839	158,698	976,925	1,175,841	985,964	209,144	27,046	874,457
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	80,293	—	9,797	—	—	27,200	—	—	—
12	うち、デリバティブ負債の額				9,797					—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	80,293	—	—	—	—	27,200	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計					4,835,582					4,778,698

(単位：百万円、%)

項番		当年第4四半期（2023年3月期第4四半期）					当年第3四半期（2023年3月期第3四半期）				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					34,077					34,075
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	151,316	774,488	310,324	3,634,661	3,608,315	158,524	854,783	274,997	3,579,617	3,576,598
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	140,371	90,879	404,574	471,070	—	242,023	43,070	355,937	413,776
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	616,971	196,765	2,655,024	2,526,563	—	595,503	218,667	2,662,607	2,539,021
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	108,927	39,114	685,377	519,516	—	85,092	40,351	663,461	493,971
22	うち、住宅ローン債権	—	11,929	12,145	457,623	374,364	—	11,491	11,847	447,523	388,948
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	5,531	5,614	140,323	96,783	—	991	1,001	15,577	11,121
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	151,316	5,215	10,534	117,438	236,316	158,524	5,765	1,412	113,549	234,851
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	56,913	30,395	5,259	129,225	208,863	53,081	27,490	6,443	139,541	212,779
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				8,659	7,360				1,202	1,022
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—				14,387	14,387
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				1,562	1,562				1,009	1,009
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	56,913	30,395	5,259	119,002	199,940	53,081	27,490	6,443	122,941	196,360
32	オフ・バランス取引				680,599	28,048				640,638	26,100
33	所要安定調達額合計					3,879,306					3,849,553
34	単体安定調達比率					124.6					124.1

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第2条第4項第2号）

当行は流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他単体安定調達比率に関する事項（第2条第4項第3号）

当行の単体安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も単体安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を23百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2020年4月～2023年3月）における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役 監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2022年4月～2023年3月）
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	4回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	4回
取締役会（山口銀行）	3回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	17	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	218	—
3		うち、現金報酬額	218	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	16	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	45	—
11		うち、現金報酬額	45	—
12		11のうち、繰延額	45	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	16	—
18		退職慰労金の総額	48	—
19		うち、繰延額	45	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		311	—

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等

		イ 繰延報酬等の残高	ロ イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	ハ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	ニ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	ホ 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	45	—	—	—	5
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	137	—	—	—	59
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		182	—	—	—	64

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。